

INTEGRATED REPORT 2023

統合報告書

東京鉄鋼株式会社

栃木県小山市横倉新田520番地
<https://www.tokyotekko.co.jp>



東京鉄鋼グループ 経営ビジョン・経営理念

建設業の発展に寄与し

環境リサイクルへの貢献を目指す 東京鉄鋼

1939年の創業以来、「鉄」を基盤とし、環境変化を見極めつつ、一貫して社会を支える製品とサービスの提供を目指して事業を展開してきました。電炉を活用した環境リサイクル事業も主要な柱へと成長するなど、ソリューションを提供できる会社としての歩みを進化させています。



グループ経営理念

高度な製造技術力・開発技術力・施工技術力を持った
オンリーワン企業グループを目指します

東京鉄鋼グループは

- 鉄のリサイクルを通じて社会に貢献します
- 最先端の建設パーツ・システムを開発して建設業の発展に寄与します

Contents

東京鉄鋼グループとは

- 01 東京鉄鋼グループ 経営ビジョン・経営理念
- 03 At a Glance / Who we are
- 05 東京鉄鋼グループのあゆみ
- 07 社長メッセージ

価値創造ストーリー

- 11 価値創造プロセス
- 13 東京鉄鋼の強み
- 15 新中期経営方針
- 17 事業戦略
- 19 DX戦略・サステナビリティ戦略

サステナビリティ

- 21 サステナビリティ推進体制・ビジョン
- 23 環境
- 31 社会
- 37 コーポレート・ガバナンス

インフォメーション

- 45 11ヵ年主要財務データ
- 47 会社情報
- 48 株式情報

編集方針

「統合報告書2023」は、ステークホルダーの皆様へ、当社の価値創造プロセスをわかりやすく報告することを目的として作成しました。また、本報告書ではサステナビリティ課題への当社の取り組みを紹介しています。

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日
一部対象期間外の活動報告を含む。

対象範囲

東京鉄鋼株式会社及び東京鉄鋼グループ各社

発行時期

2024年2月

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」

免責事項

本報告書における今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社が開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しております。実際の業績等は様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。

At a Glance / Who we are

『最良の製品 最高の業績 最善の職場』を社是に掲げ、
超高層建築物には欠かせない高強度の
鉄筋コンクリート用異形棒鋼のトップメーカー、
それが私たち東京鉄鋼です。

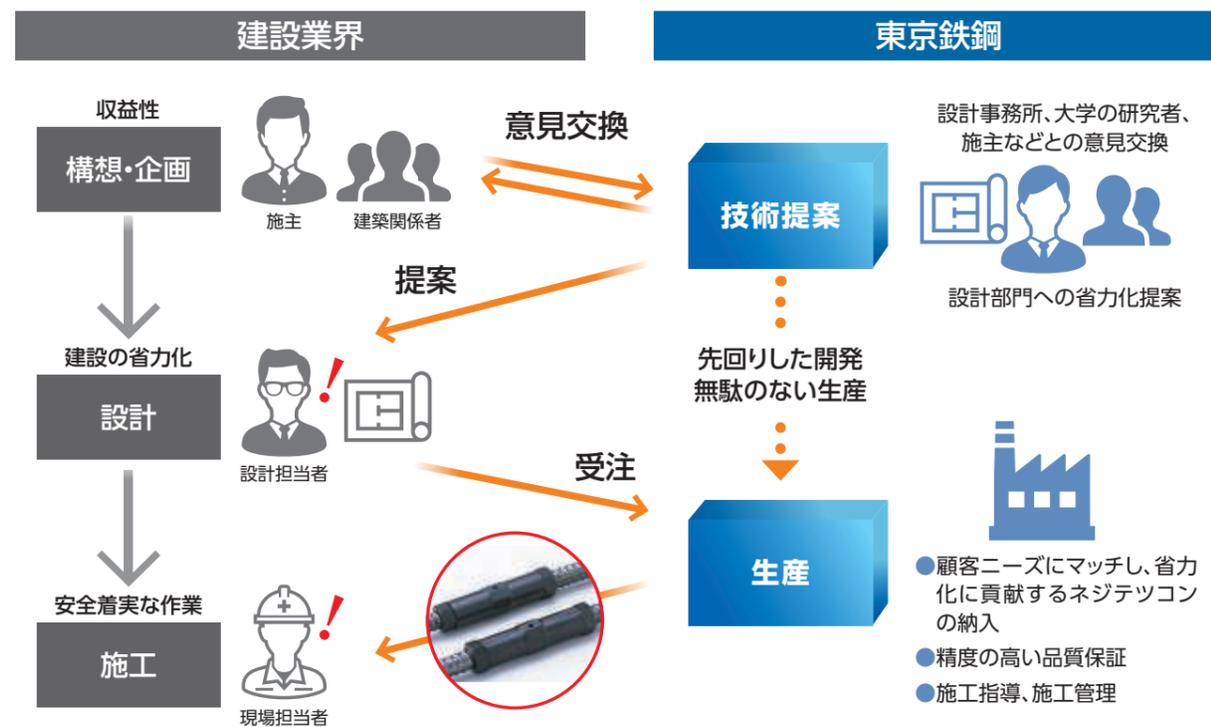
棒鋼事業

当社は、鉄スクラップを原料として製鋼用電気炉及び棒鋼用圧延機等で鉄筋コンクリート用異形棒鋼（以下、鉄筋）を製造しています。超高層建築に欠かせない高強度品かつネジ節状の鉄筋と専用の機械式継手を合わせて販売しており、この分野において全国でトップシェアを誇ります。最終的にはコンクリートとともに使用されるため、建物の外観などの人の目に直接触れるものではありませんが、ランドマークとなる超高層ビルやマンション、施設などに数多く使用されており、高い評価を受けています。

鉄筋コンクリート構造では、2つの鉄筋を結合するために継手工法が用いられます。当社の表面がネジ節状の

鉄筋「ネジテツコン」と専用の継手の使用により、機械的に鉄筋同士を接合することができる機械式継手工法を採用できます。他の継手工法よりも、施工の手間が軽減され、熟練した職人以外でも作業可能となり、天候にも左右されません。

ネジテツコンによる工法は建設現場の省力化、工期短縮につながり、建築物のコスト削減効果を生み出すことができます。さらに、当社は単に「モノ」をつくり、売るだけでなく、工法やノウハウも含めた省力化ソリューションを提供することによりお客様の様々な課題をトータルでサポートしています。



売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	ROS	ROE
792.2億円	49.4億円	36.5億円	5.5%	8.3%
純資産	1株当たり純資産	1株当たり当期純利益	PBR	PER
461.4億円	5,106円	405円	0.34倍	4.31倍

(2023年3月期)

環境リサイクル事業

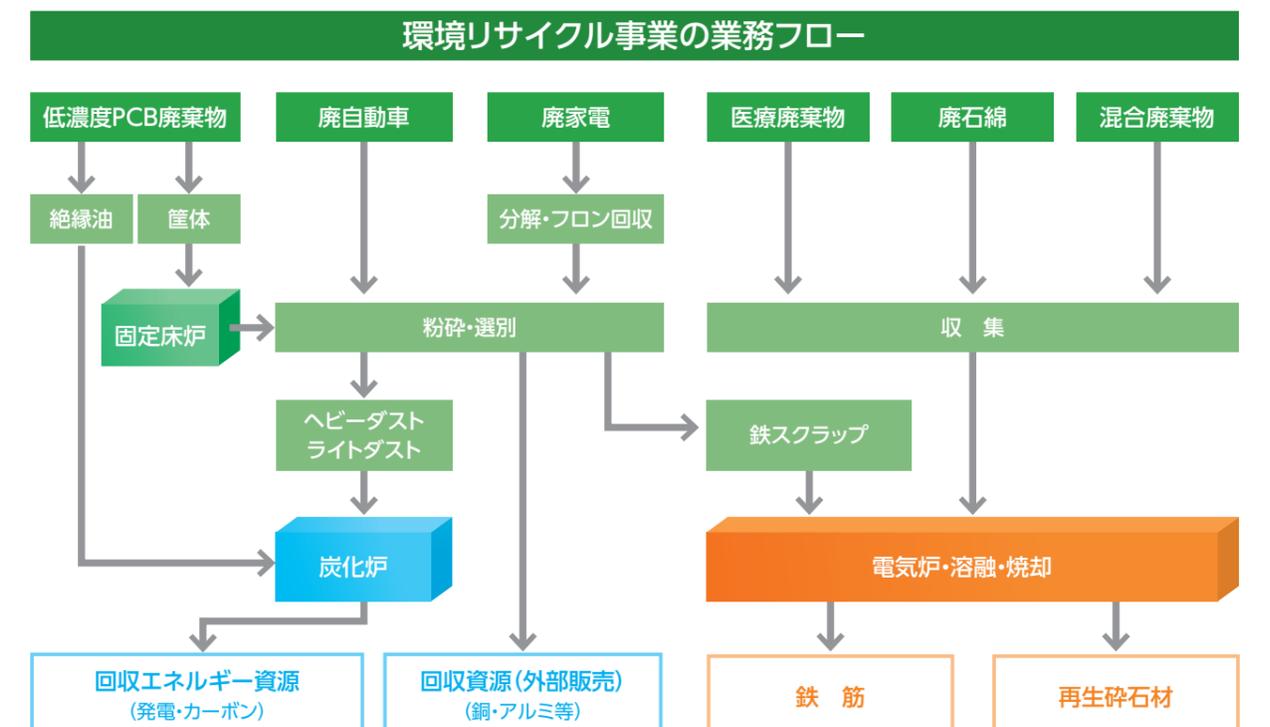
廃棄物は一般的にゴミと呼ばれますが、知恵と技術をもって合理化に分別すれば新たな資源に生まれ変わります。当社は棒鋼事業における鉄スクラップのリサイクルに加え、廃自動車、廃家電製品などの産業廃棄物の処理事業を通じて社会に貢献していく「環境リサイクル事業」を、経営の柱のひとつとしています。

当社の八戸工場では、棒鋼事業とともに環境リサイクル事業を展開しています。事業の一つが製鋼用電気炉を活用して産業廃棄物を無害化する分野です。医療廃棄物や廃石綿などを1600℃以上の高温で溶融することによって無害化処理が可能となります。もう一つが、廃自動車や廃家電などを粉砕・選別して、鉄などの有用資源を回収、

プラスチックなどは炭化処理し、燃料として再利用する分野です。

廃自動車や廃家電には有用金属のほかプラスチックなどが混在しており、そのままでは再利用できません。八戸工場では破砕機で自動車や家電製品を破砕・分別して、鉄分については棒鋼の原料として利用、残ったプラスチックなどは炭化炉で処理してガスや炭化物として回収し、燃料などに利用しています。

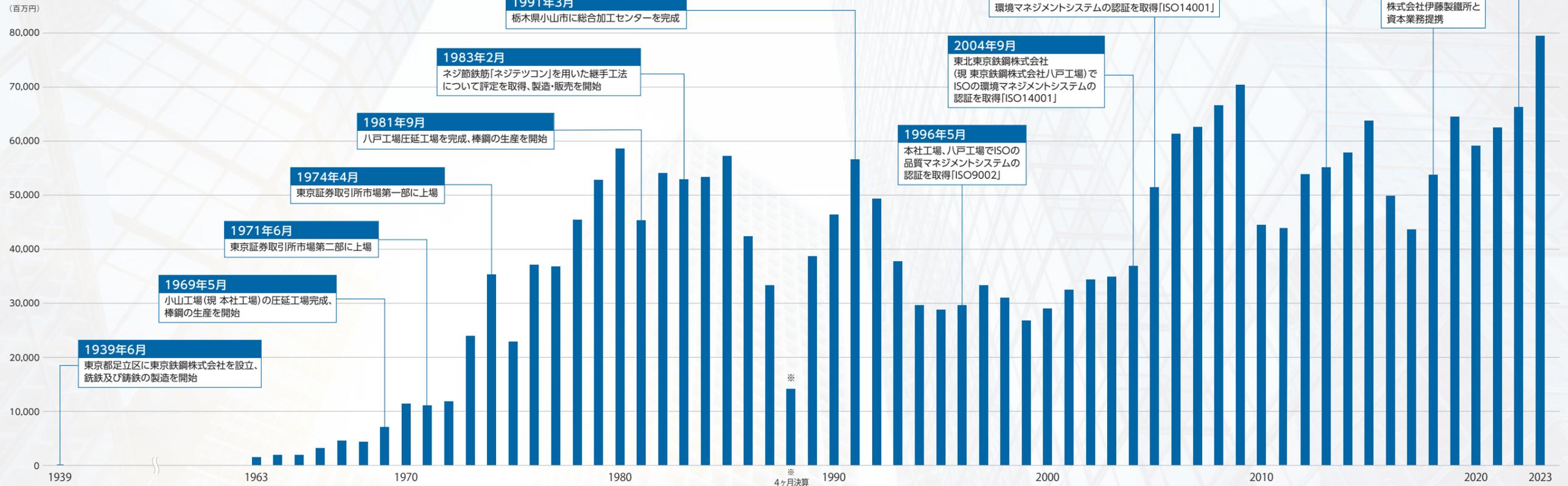
さらに、2018年から高度な専門施設を利用し、低濃度PCB廃棄物の無害化処理事業を開始しました。環境に対する関心が高まっている中で、当社の役割は益々重要性を増していると認識しています。



東京鉄鋼グループのあゆみ

東京鉄鋼は、創業以来「鉄」という大きな幹の下、時代の変化に適応した事業を模索し、転換してきました。

売上高推移



創業期

1939年～1964年

創業、そして鉄資源のリサイクルで新たな鋳物製品を生み出す

- ・東京都足立区に鋳物工場を竣工し、鋳物の生産を開始
- ・マリアブル「可鍛鋳鉄」の開発に成功
- ・鋳物用鋳鉄としてJIS表示第一号の表示許可を受ける
- ・自動車用部品を生産、自動車産業の発展に貢献



初代社長 吉原敏



創業当時の東京工場

拡大期

1965年～1984年

小山・八戸の工場から鉄筋棒鋼を日本へ、そして世界へ

- ・経済不況の影響により自動車用部品の生産から撤退
- ・今後、需要拡大が見込める建設分野への進出を決定し、小山、八戸に工場を建設
- ・建設用棒鋼の生産・販売を開始。一部輸出を開始



二代目社長 吉原貞敏



建設用棒鋼(トータツコン)

成長期

1985年～2004年

新製品開発と新事業開拓で付加価値型へ転換

- ・円高不況の続く中、一般棒鋼の需要減少を予想し、新製品開発に着手
- ・鉄筋のプレハブ化に不可欠な、ネジテツコンと継手の開発に成功
- ・バブル崩壊による経営不振、抜本的経営改革を実行
- ・高強度化等製品の改良を重ね、高層マンション時代の到来と合わせ、販売拡大



ネジテツコンと継手



ネジテツコン施工例

更なる成長へ

2005年～

環境リサイクル分野への進出とユニット製品で全国展開

- ・更なる製品の改良、新製品の開発
- ・環境リサイクル事業の拡充・処理品目の拡大
- ・新たに海外進出を開始



省力化工法



リサイクル設備(炭化炉)

東京鉄鋼グループは 更なる成長へ挑戦し続けます

代表取締役社長
吉原 每文



はじめに

2022年度は前中長期経営方針の最終年度でした。当社を取り巻く外部環境では、コロナ禍からの回復を受け、経済活動の正常化に向けた動きが進もうとしていた矢先に、ロシア・ウクライナ危機が生じるなど、これまで以上に先が見通せない中で1年がスタートし、エネルギー価格の高騰、円安進行による諸資材価格の上昇など、不透明な状況が継続しました。当社の事業領域では、十数年ぶりの鉄スクラップ高や電力料金の上昇など、厳しい外部環境となりました。加えて、脱炭素社会実現に向けた流れの中で、企業は現状の競争力を維持しながら、2050年カーボンニュートラル達成に向き合うという難易度の高い企業経営が求められています。

そのような状況の中、当社は急激な環境変化への対応に加えて、棒鋼事業と環境リサイクル事業の次の成長に向けた布石を打ってきました。

前期の2021年度は赤字でしたが、2022年度決算では黒字へ転換し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、いずれも高水準な業績となりました。

また、同時にこれまでの中長期経営方針を振り返り、新しい中期経営方針の策定に向けた議論を進めてきました。積み上げてきた業績を振り返るだけでなく、当社の存在意義や企業価値を改めて見つめ直す機会となりました。

当社の事業は、東京都足立区に鋳物工場を竣工し、自動車用の部品となる鋳物の生産がはじまりです。高度経済成長期には、需要拡大が見込まれる建

設分野への進出に向け、栃木県小山市と青森県八戸市に現在の電気炉を有する生産工場を建設し、建設用棒鋼の生産・販売を開始しました。さらに、高層マンション建設の到来に合わせて、高強度製品、省力化ソリューションのニーズをいち早くつかみ、ネジ節鉄筋と機械式継手というビジネスモデルを構築し、鉄筋コンクリート造の建築物の分野において、“機械式継手のシェアNo.1”を実現しました。八戸工場では、廃自動車等を破碎するシュレッダー設備を導入し、棒鋼事業と組み合わせて、廃棄物を再利用する取り組みを開始しました。これが、現在の環境リサイクル事業のはじまりとなり、八戸工場の新たな収益の柱となっています。廃自動車のリサイクルに加えて、医療廃棄物等の電気炉処理を展開するとともに、炭化炉施設を導入しASR(自動車破碎後の残渣)の再資源化にも取り組んでいます。

このように、時代の変化によって適応した事業を模索し、事業構造を転換して当社が成長を続けてこられたのは、中長期的な視点で様々な「外部環境」をしっかりと評価するとともに、培ってきたエンジニアリング力、すなわち「内部環境」を冷静に棚卸した上で、従業員一人ひとりがチャレンジングな計画を推し進めてきたことにあると考えています。当社が目指すべき方向性は、創立80周年に策定したコーポレートメッセージ「建設業の発展に寄与し環境リサイクルへの貢献を目指す 東京鉄鋼」に集約されており、今後も東京鉄鋼グループは更なる成長へ挑戦し続けていく考えに変わりはありません。

前中長期経営方針の振り返り

前中長期経営方針期間の2018～2022年度を振り返ると、前述の通り、コロナ禍やロシア・ウクライナ危機など社会環境は大きく変化しました。前中長期経営方針では、「更なるエンジニアリング力の強化で建設業と環境リサイクルの未来を切り開く」をスローガンとして掲げ、「主力事業の収益力増加」と「市況変動に左右されない収益構造の確立」を目指してきました。

同期間では、東京オリンピック関連工事の完了や人手不足による建設工事の後倒しなどを背景に出荷数量が減少する中で、鉄スクラップ価格がこれまでにない幅で変動し、かつ、2021年度には13年ぶりの高値となり、さらには電力料金の上昇など非常に厳しい外部環境となりました。これに対して、前中長期経営方針に基づき、原材料コストに見合った適正な製品価格の確保や高付加価値製品の拡販などの取り組みを

推進しました。

その結果、5か年度平均50億円という連結経常利益目標については、2021年度こそ経常赤字となりましたが、2022年度には49億円まで挽回し、5か年度平均で約42億円と目標には達しなかったものの、厳しい外部環境の中でも収益力の強化は着実に図れています。

しかしながら、気候変動問題、CO₂対策、少子高齢化及び人口減少などが大きな環境変化の軸となり、当社の事業領域でも多様な課題が顕在化しています。

取り巻く外部環境のこのような変化を確実に捉え、当社の次の進化につなげ、新たな価値を創造することが、東京鉄鋼グループの次の“成長”を形作っていくと考えています。



新中期経営方針の始動

今年度は新たな「中期経営方針」を策定しました。外部環境が不透明なため、今回の対象期間は3か年で計画しています。新中期経営方針では、3つの戦略を軸に事業環境の変化に対応するとともに、製造業としての基盤強化や持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。この3つの戦略は、「事業戦略」、「DX戦略」及び「サステナビリティ戦略」です。

「事業戦略」では既存事業における収益の最大化に挑戦していきます。棒鋼事業においては、更なる高付加価値商品を提供し、環境・市況変化に強い高収益企業を目指します。環境リサイクル事業においては、収益に貢献するとともに、それと同等の役割であるリサイクル業を通じて循環型社会に貢献し、企業価値の向上を図っていきます。

「DX戦略」では、人口減少等を背景にデジタルシフトが推し進められており、この外部環境の変化に取り残されれば企業の競争力が維持できないと認識しています。デジタル技術を有効に活用し、より付加価値のある業務へ注力できる基盤の構築を進めていきます。

「サステナビリティ戦略」では、環境負荷低減という顧客ニーズに対して、当社独自の省力化ソリューションのノウハウをベースに、環境に配慮した商品・サービスを提供し、新たな企業価値の創造に向けた活動に取り組む予定です。

当社はこの新中期経営方針に基づき、本年度より前中長期経営方針の実績を大幅に上回る目標達成に向けて新たな歩みを始動いたしました。

また、この新中期経営方針の策定とともに、2023年7月には事業部制から機能別組織へと組織改革を行い、各部門の役割を明確にすることで、各戦略を確実に実行していくための体制を構築しています。

目標達成に向けたどの戦略も一朝一夕に実現できるものではありませんが、当社の礎である社是『最高の製品 最高の業績 最善の職場』の精神に則り、従業員と共に個々が、日々、小さな努力を積み重ねることが大きな目標を達成するための近道であると確信しています。また、この積み重ねをステークホルダーの皆様と共有し、新たな価値を創造していきます。

また、成長に伴い生み出された原資については、市況及び景気変動に耐えうる財務体質の維持、主力事業の継続及び拡大に必要な投資、株主への安定的な配当の継続実施等とのバランスを見ながら検討・判断し、活用していきます。

当社はこれからもステークホルダーの皆様との対話を重ねながら、持続可能な社会の実現と当社の進化に挑戦し、社会の信頼と期待に応えてまいりますので、今後も、当社への変わらないご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

豊かで持続可能な社会を実現するために、
環境保全と経済発展の調和・両立に取り組み
持続可能な価値創造を実現します。

コーポレートメッセージ

建設業の発展に寄与し 環境リサイクルへの貢献を目指す 東京鉄鋼

外部環境 (社会課題)

人口の減少
高齢化社会
労働力不足

自然災害の増加
気候変動問題

環境配慮への
意識の高まり

デジタルシフト

社会インフラの
老朽化

働き方の多様性

社会課題の解決

経営ビジョン

INPUT

価値創造の源泉

製造資本

- ・棒鋼生産設備
(製鋼用電気炉・棒鋼用圧延機等)
- ・シュレッダー施設
- ・家電専用破砕機
- ・炭火炉施設

知的資本

- ・建設分野への省力化工法の
技術提案力
- ・高強度かつ高品質な
棒鋼生産技術力
- ・産業廃棄物処理技術
- ・再資源化ノウハウ

人的資本

- ・戦略を推進できる人材

社会・関係資本

- ・鋳物メーカー、棒鋼メーカーとの
OEM体制
- ・大学、教育機関との連携、地域連携

自然資本

- ・エネルギー ・水 ・太陽光

財務資本

- ・健全な財務基盤

事業活動

棒鋼事業

⇒P.3

東京鉄鋼の強み

- ・技術提案営業体制
- ・建設工事の大幅な省力化に貢献

⇒P.13-14

環境リサイクル事業

⇒P.4

事業を支える3つの技術力

製造技術力 開発技術力 施工技術力

戦略

中期経営方針

⇒P.15

事業戦略 収益力強化

⇒P.17

DX戦略 業務革新

⇒P.19

サステナビリティ戦略 持続可能性

⇒P.20

価値創造の基盤

サステナビリティ
の取り組み

環境

⇒P.23

社会

⇒P.31

コーポレート・
ガバナンス

⇒P.37

OUTPUT

製品・サービス

棒鋼事業

- ・ネジテツコンや継手などの省力化
ソリューションの提供
- ・顧客ニーズに沿った
技術提案
- ・施工現場での
施工方法の支援

環境リサイクル事業

- ・製鋼用電気炉を活用した
産業廃棄物無害化处理
- ・廃自動車や廃家電からの
有用資源回収、販売
- ・炭化处理による燃料への再利用
- ・排熱を利用した自家発電

OUTCOME

創出価値

社会的価値

サステナビリティ・ ビジョン

⇒P.22

1. 持続可能な社会の実現
2. 脱炭素社会の実現
3. 建設業の発展に寄与
4. 環境リサイクルの推進
5. 働きやすい職場づくり
6. 地域社会への貢献

経済的価値

新中期経営方針目標

経常利益	70億円以上 (3カ年度平均)
ROE	10.0%以上
連結配当性向	30%以上目指す

持続的価値創造に向けた再投資

東京鉄鋼の強み

お客様のニーズをいち早く汲み取る技術提案を強化しながら、ビジネスモデルを進化させた結果、東京鉄鋼は安定的に利益を確保できる強靱な企業体質をつくりだしています。

100名を超える 技術提案営業体制

他社の追随を許さない技術提案

技術提案を可能にするノウハウは一朝一夕に獲得できるものではありません。ゼネコンとの長期的な信頼関係、開発との一体体制、設計図面を理解し、問題点や省力化ポイントを見抜く力を持つ人材の育成など、様々な努力と工夫の蓄積によって、実現できるものです。

加えて当社では、研究機関、設計事務所や施主との意見交換、大学の研究室やゼネコンとの共同開発プロジェクトなどにより、最先端技術やお客様ニーズをいち早く吸収し、先回りした提案や開発を行うための強みへと結びつけています。

現在、技術提案に関わる部門は100名以上の体制へと成長しています。これが他社の追随を許さない当社の圧倒的な優位性の一つとなっています。

ネジテツコンと継手 を使用した工法によって 建設工事の大幅な省力化に貢献

建設トータルコストを改善するソリューション

一般的に建設資材メーカーが製品提案を行うのは、ゼネコンの購買部門です。一方、当社は購買部門の上流にあたる設計部門に向け、建設トータルコストを削減する技術提案を行います。ここが大きな特徴です。

設計初期段階から建設プロジェクトに関与できることで、施工する建設物に最適な工法と建設資材の提案が可能になります。だからこそゼネコンにメリットを提供しつつ、市況に左右されにくい高付加価値製品の拡販につなげていくことができます。



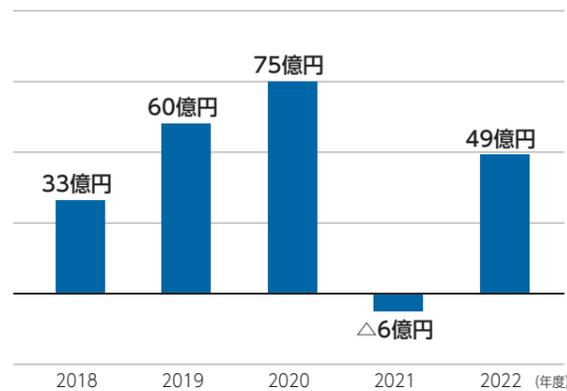
新中期経営方針

東京鉄鋼は、適正な資本政策を遂行し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、十分なキャッシュ・フローの獲得が重要であると考えています。そのため、連結経常利益70億円以上及びROE 10.0%以上を確保することを経営目標としています。

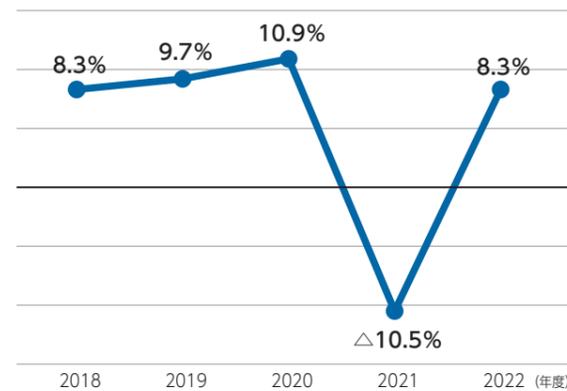
前中長期経営方針振り返り

高付加価値化の推進により基本的な収益基盤は上昇基調となりました。しかし、製品の主原料となる鉄スクラップ価格が13年ぶりの高値、エネルギー及び資材価格の高騰などにより、2021年度は経常赤字となりましたが、収益力の強化は着実に図れています。

経常利益
目標: **50億円** ▶ 5カ年度平均: **42.2億円**



ROE
目標: **8.0%超** ▶ 5カ年度平均: **5.3%**



外部環境認識

経済・社会の環境変化

- 人口の減少
- 高齢化社会
- 小規模世帯数の増加
- 自然災害の増加
- 気候変動問題
- 企業価値評価基準の変化
(ESG、SDGs、東証市場再編、コーポレートガバナンス・コード)

業界環境の変化

- 首都圏を中心に大型案件は堅調に推移するが、首都圏以外の需要が減少
- 労働力不足、人件費や諸資材の高騰
- カーボンニュートラルの達成に向けた環境配慮への意識の高まり

社会にとって不可欠な企業を目指すため、
新中期経営方針は収益力強化に向けた基盤見直しを推進する期間と位置付け

新中期経営方針

2023年5月に「新中期経営方針」を策定しました。従来の「既存事業の収益力強化」を推進するとともに「DX戦略」と「サステナビリティ戦略」を新たに加え、ビジネスモデルを次のステージへと進化させます。

1

高付加価値化の推進による
収益の向上と企業価値の増大

主要点

- 高付加価値製品である太径・高強度鉄筋の拡販
- 適正な利益水準を可能とする鉄筋販売価格の確保
- 当社コア商品である継手・金物類の拡販
- 連結経常利益 **70億円以上** (3カ年度平均)、ROE **10.0%以上** を目指す

2

株主還元強化

基本方針

- 経営上の最重要課題の一つとしての位置付け
- 安定的な配当の継続実施
- 連結配当性向 **30%以上** を目指す
- 期末配当に加え中間配当を実施
- 資本効率の更なる向上を目的に自社株式取得を機動的に実施

社是 最良の製品 最高の業績 最善の職場

グループ経営理念 高度な製造技術力・開発技術力・施工技術力を持った
オンリーワン企業グループを目指します

新中期経営方針

- 鉄筋コンクリート建設分野へ、差別化された商品及びサービスの提供を行う。
- 事業活動で得た収益に基づき、株主・従業員に対して十分な還元を行う。
- 建築資材市場及び環境リサイクルなど『鉄』の周辺分野へ事業領域を拡大する。

戦略 事業戦略×DX戦略×サステナビリティ戦略
(収益力×業務革新×持続可能性×株主還元)

経営目標 連結経常利益 **70億円以上** (3カ年度平均)、ROE **10.0%以上**
連結配当性向 **30%以上** を目指す

棒鋼事業

高付加価値化の推進とエンジニアリング分野を強化し、環境や市況の変化に左右されない収益構造の確立を目指す。



環境・市況変化に強い高収益企業へ

1 更なる高付加価値化の推進

●人材不足に対応した省力化工法を推奨し、高付加価値製品等の販売比率増加を目指します。

▶建設業界では、技能労働者の高齢化も含めた人手不足や猛暑での作業が深刻な問題になっています。建設現場における省力化のニーズがさらに高まっていくことが予想される中で、高強度ネジテツコン及び継手の提供と顧客ニーズに沿った技術提案を通して、建設現場の省力化を支援していきます。

●鉄筋組立装置を活用したネジテツコン及び機械式継手の拡販を図ります。

▶建設においては施工の合理化として、鉄筋プレハブ工法*などが推進されています。当社が開発した組立鉄筋装置は、本装置を用いることで生産性の向上が図れる鉄筋加工業者と協力し合い、これまで採用経験の少ない中小ゼネコンや地方案件への展開を図り、従来とは違う新たな切り口でのネジテツコン及び継手の拡販を目的としています。

*鉄筋プレハブ工法とは、コンクリート構造物の施工箇所で鉄筋を組み立てるのではなく、施工場所とは別で鉄筋を組み上げ、施工箇所に設置する先組鉄筋のことです。鉄筋の配筋・結束作業を工場製作又は現場の別ヤードで作業することで、現場作業の負担を軽減することができます。



2 製品及び商品のコストダウン・開発による収益拡大へ

●新たな収益源となる製品及び商品の開発と、収益向上に貢献する製品のコストダウン及び商品の改良・改善を推進します。

▶開発部門と技術・営業部門が連携し、ゼネコン・設計事務所・鉄筋加工業者等から幅広く情報収集を行い、顧客ニーズに沿った開発を推進します。また、既存製品などの設計・形状・材質等の見直しによる改善・改良を検討します。さらに、従来のコストダウンだけでなく、環境配慮も視野に入れた取り組みを推進します。

環境リサイクル事業

八戸工場では、産廃処理需要への対応並びに廃棄物から有用資源の回収・再資源化を推進し、収益を確保するとともに、循環型社会の実現に貢献する。



資源循環型社会の実現に向けた取り組み

1 産廃処理需要への対応継続

●棒鋼事業の生産設備である製鋼用電気炉を活用して、超高温処理による廃石綿等や医療廃棄物の無害化処理を継続します。

▶社会における処理困難物、かつ高温処理に向いている廃棄物を製鋼用電気炉により熔融処理することで、国内の環境リサイクルの構築に貢献していきます。

●その他既存設備を活用した様々な廃棄物処理をまとめて受託することができます。

▶シュレッダー施設、家電リサイクルライン、炭化炉施設を最大限活用し、残渣の埋立処分量の極小化を目指し、地球にやさしいリサイクル事業を展開していきます。



2 有用資源回収の高度化へ

●複合廃棄物の破砕により回収した混合状態の有用資源を素材ごとに選別する機能の強化を図ります。

▶破砕・分別等により発生する残渣から有用資源となる銅やアルミなどの回収をさらに高度化させて、循環型社会への貢献を図ります。

直近では、家電専用破砕機や非鉄自動選別装置を導入しており、今後もこうした有用資源回収の高度化や省人化に向けた取り組みを推進します。



DX戦略・サステナビリティ戦略

DX戦略

デジタル社会の進展、
ビジネス環境の変化に応じて
業務を変革し、企業競争力の
強化を図る。

サステナビリティ戦略

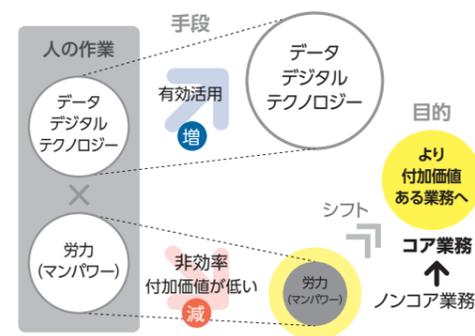
棒鋼事業における当社独自の省力化ソリューション及び
ノウハウを通して建設分野でのカーボンニュートラル達成へ
寄与するとともに、環境負荷低減への取り組みを
推進する。

企業競争力を支えるデジタル基盤の構築

1 データとデジタル技術を活用してお客様と従業員に新たな付加価値を提供

- 人にやさしいデジタルで、より付加価値のあるサービスを実現
- DX専門部署の設置、DX人材の育成

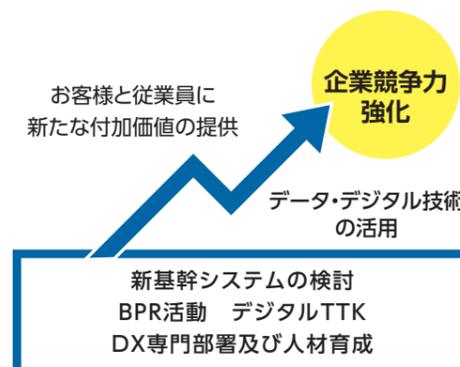
▶人口減少や少子高齢化等の社会問題に直面している中で、飛躍的に進展しているAIやIoTといったデジタル技術が、生産性の向上に欠かせない要素として注目されています。このような状況下で、企業は競争力維持・強化のためにDXを迅速に進めていくことが求められると認識しています。日々進化するデジタル技術の有効活用を推進して、非効率で労力のかかる業務の発生を抑制することで、より付加価値のある業務へのシフトを図ります。



2 競争力強化につながる業務変革の推進

- 新基幹システムの検討
- 全社を挙げた業務見直し運動の推進

▶建設、リサイクル業界全体のデジタル化が進行しており、「顧客の求めるデジタル化」への転換を図らなければ、企業競争力を損なう恐れがあります。
グループ会社含む外部とのデータ連携・活用できる機能や拡張性を強化し、社会や業界のニーズへの対応を目指します。

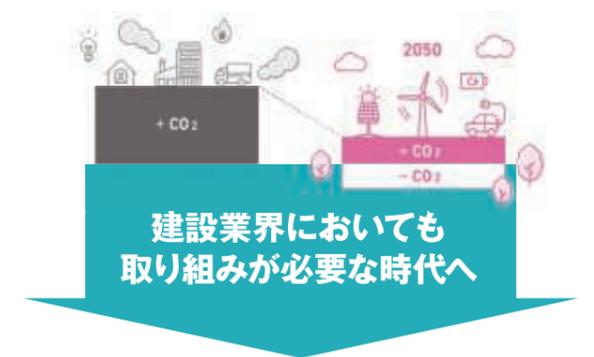


経済発展と環境保全を両立

1 事業領域へのサステナビリティ戦略展開

- 高付加価値商品とサービスの提供で経済の発展に寄与し、さらに顧客側の環境負荷軽減に寄与する新たな提案を展開します。

▶環境配慮への関心が強まる中、事業領域である建設業においてもカーボンニュートラル達成に向けた行動が加速しています。このような外部環境を機会と捉えて、当社の省力化ソリューションを軸にサステナビリティ分野での支援を推進します。



2 環境負荷低減への挑戦

- 原単位*低減の取り組み継続と省エネ設備導入の推進
- 自社工場の温室効果ガス排出量は23%削減(2013年度対2022年度、スコープ1及び2)
- サステナビリティに関する意思決定プロセスの構築

▶CO₂排出量については、サプライチェーン全体における排出量の算定及び削減が求められつつあります。製造メーカーである当社がCO₂排出量の削減に取り組むことが、使用者におけるCO₂排出量削減につながると認識し、環境負荷低減へ挑戦するとともに、実績値の適切な開示を推進します。

*原単位：製品の一定量を生産するのに必要な原材料や燃料などの数量のこと

サステナビリティ推進体制・ビジョン

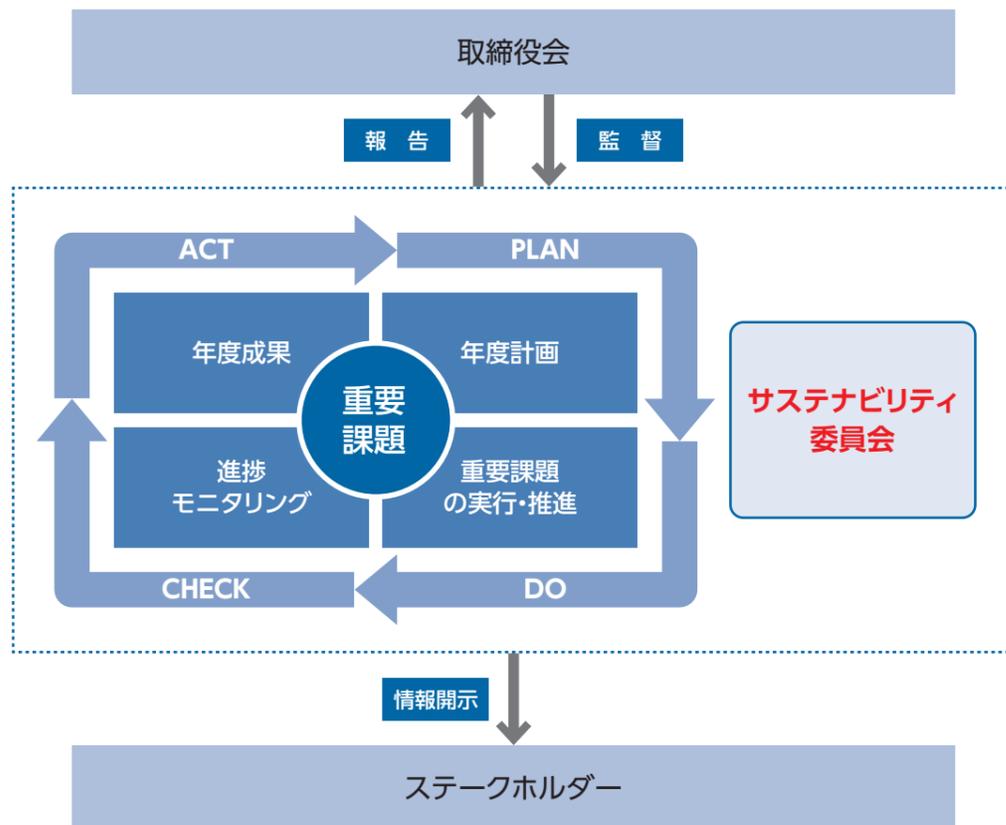
コミットメント

東京鉄鋼グループは、2030年のSDGs達成に向け、鉄のリサイクルを通じて社会に貢献していきます。

サステナビリティ委員会委員長 専務取締役
柴田 隆夫

サステナビリティ推進体制

サステナビリティの取り組みを推進するための組織として、2023年7月に「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長の任命のもと、専務取締役を委員長とし、生産・環境リサイクル・技術営業・購買・人事・経理・IR部門等により構成しています。同委員会にて、取締役会の監督のもと、サステナビリティに関する全社方針や目標等を、審議・決定し、企業としての成長及び企業価値の向上に取り組めます。



サステナビリティ・ビジョン

「持続可能な開発目標(SDGs)」に掲げられた目標に対して貢献すべき方向性をサステナビリティ・ビジョンとして認識しています。「鉄資源リサイクル」、「省力化ソリューション」、「再資源化」などの事業活動を通じてこれらに貢献していきます。

項目	関連のあるSDGsのゴール	サステナビリティへの取り組み
1. 持続可能な社会の実現 建設解体現場や各種工場から発生する鉄スクラップを主原料に用いて鉄資源リサイクルを担う企業としての役割を果たします。	12 持続可能な消費と生産	▶ 廃棄物の再生利用による廃棄物の発生削減 ・鉄スクラップを棒鋼(製品)に再生利用 ▶ 製品ライフサイクルにおける化学物質や廃棄物の管理 ・環境上適正な化学物質やすべての廃棄物を管理 ▶ 持続可能性に関する情報開示 ・環境情報の開示・環境ラベル「エコリーフ」の開示継続
2. 脱炭素社会の実現 省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出量の低減に取り組めます。	7 持続可能なエネルギー、9 産業と資源効率の向上、13 気候変動に具体的な対策を	▶ 温室効果ガス排出量の低減 ・2022年度実績は2013年度対比で23%削減 ▶ エネルギーミックスへの寄与 ▶ エネルギー効率の改善 ・デマンドレスポンスの実施による電力の供給不足への対応 ▶ 環境に配慮した技術の導入 ・省エネ技術の追求
3. 建設業の発展に寄与 ネジテツコン・継手などの高付加価値製品と工法によるソリューションの提供を通じて工期短縮や省力化を実現し建設業界に貢献します。	8 高品質な雇用と経済成長、9 産業と資源効率の向上、17 パートナリシップの構築と発展	▶ 高付加価値製品の提供により建設業における省力化を支援 ・高強度品をラインナップ ▶ 強靱なインフラ整備への寄与 ・太径サイズをラインナップ ・公共工事等への採用に向けて「NETIS(新技術情報提供システム)」へ商品を登録 ▶ パートナリシップの奨励推進 ・主力製品「ネジテツコン」のOEM生産
4. 環境リサイクルの推進 廃自動車や廃家電、医療廃棄物などの資源リサイクルを行います。非鉄資源の再利用化や発電事業など、循環型社会の構築に貢献します。	11 持続可能な都市とコミュニティ、12 つくばる資源、15 気候変動から生態系を守る	▶ 廃家電の再商品化等の推進 ・再商品化率の達成 ▶ 電気炉を活用した高温溶融処理による産業廃棄物の無害化 ・廃石綿の無害化処理(埋め立て軽減) ・処理困難物の受入れ検討
5. 働きやすい職場づくり 多様な働き方に向けた職場環境の整備を行い、最善の職場を目指します。作業環境の改善により、安全な職場を目指します。	3 持続可能な成長を達成させる、5 性別平等、10 人や組織の多様性を活かす	▶ 作業環境及び職場環境の整備 ・作業環境測定と設備更新を含む環境改善の実施 ・メンタルヘルスケアの外部リソース利用 ▶ ダイバーシティの推進 ・ハラスメント防止に向けたルールや相談体制の整備 ・女性管理職の登用 ▶ 法令の順守 ・コンプライアンス研修の実施 ・従業員へコンプライアンスハンドブックを配布
6. 地域社会への貢献 地域の社会貢献活動に積極的に参加します。奨学金事業を推進します。	4 質の高い教育をみんなに、11 持続可能な都市とコミュニティ	▶ 奨学金事業の推進 ・公益財団法人吉原育英会による奨学金の給付 ▶ 社会貢献活動への参加 ・小山第一工業団地「ゼロエミッション」活動に参画 ・あおもりエコの環スマイルプロジェクトへの協賛 ・はちのへクリーンパートナー制度への登録及びごみ収集活動の実施 ・使用済み切手の収集並びに寄付

環境

東京鉄鋼では早くから環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得するなど、一貫して環境を重視した活動を進めてきました。

環境に関しては、社内教育を推進するとともに、法令に関わる順守状況などのリスク管理並びに情報開示へ取り組み、サステナビリティ戦略に沿って、業界及び自社の環境負荷軽減にチャレンジします。

東京鉄鋼グループ 栃木県小山地区

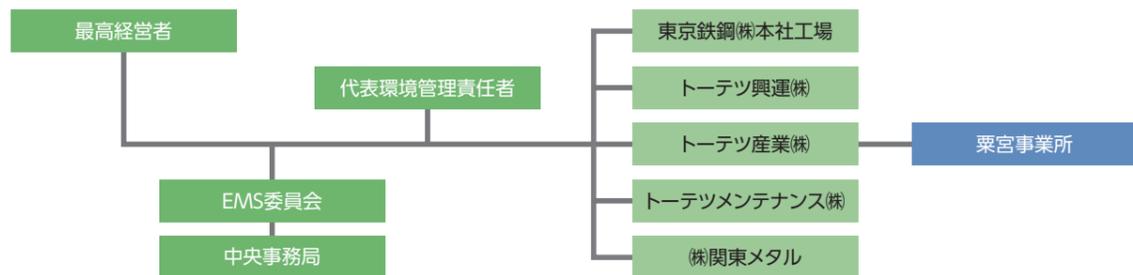
基本理念

東京鉄鋼グループは、『鉄資源のリサイクル』と『廃棄物リサイクル』を通じて循環型社会に貢献するために、鉄製品の生産活動を中心としたサステナブルな事業の推進により、環境負荷の低減を目指します。

基本方針

1. 「環境マネジメントシステム」を統一システムとし、東京鉄鋼グループ全体の環境保全体系を形成するとともに、登録事業所ごとに運用します。
2. 各事業所は、法規制はもとより県条例や地域協定を順守し、公害の発生防止に努めます。
3. 県や市で推進されている環境保全活動には、積極的に参加します。
4. 環境マネジメントシステムの運用状況は、定期的な内部監査と改善活動の運用報告によって監視し、定期的なシステム見直しと継続的改善を実施します。
5. 東京鉄鋼グループで働くすべての人が、サステナブルな事業活動を推進するにあたり、次の項目を優先的に実践します。
 - ①CO₂削減のため、グループで取り決めた省エネ活動の実践。
 - ②廃棄物削減のため、社内ルールに従い3Rの実践。
 - ③環境側面の把握と、特定業務の監視・測定・力量の確保。
 - ④省資源化と環境負荷の低減に向けた改善提案の実践。
6. 環境方針は、東京鉄鋼(株)のホームページなどによって公開を行います。

環境マネジメント体制



環境マネジメントシステム

右記の通り認証を受け、随時認証の更新を行っています。

ISO14001

事業所	認証日	最終更新日
本社工場	2005/09/22	2023/08/29

Environment

東京鉄鋼グループ 青森県八戸地区

基本理念

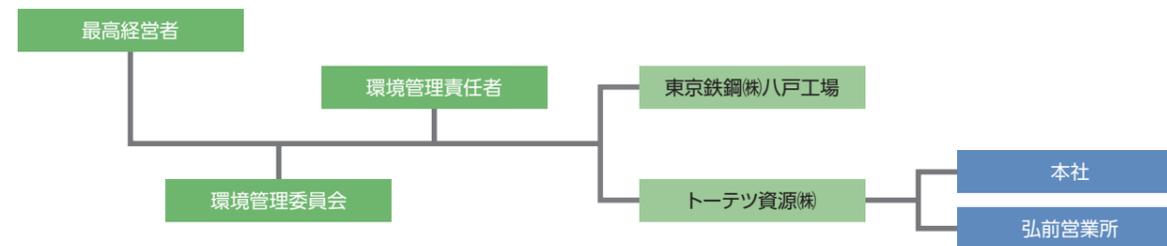
東京鉄鋼グループは、鉄資源のリサイクルを通じて社会に貢献するため、鉄製品の生産活動を中心に、原材料の供給から製品の納入、産業廃棄物処理といった一連の事業から生じる環境影響を的確に把握し、環境負荷低減活動を推進します。

リサイクル製品による社会貢献をグループ全体の使命と捉え、全従業員は「組織で仕事をする」・「情報を共有化する」・「環境のプロになる」を念頭に、安心・安全の信頼を頂ける企業を目指します。

基本方針

1. 「環境マネジメントシステム」を統一システムとし、東京鉄鋼グループ全体の環境保全体系を形成するとともに登録事業所ごとに運用します。
2. 各事業所は、法規制はもとより県条例や地域協定を順守し、公害の発生防止に努めます。
3. 県や市で推進されている環境保全活動には、積極的に参画します。
4. 環境保全活動の運用状況は、定期的な内部環境監査と改善活動の運用報告によって監視し、定期的なシステム見直しと継続的改善を実施します。
5. 東京鉄鋼グループで働くすべての人が、環境保全活動を推進するにあたり、次の項目を優先的に実施します。
 - ①CO₂削減のため、グループで取り決めた省エネ活動の実践。
 - ②廃棄物削減のため、社内ルールに従い3Rの実践。(減量化、再使用、再生利用)
 - ③環境汚染要因の把握と、特定業務の監視・測定。(産業廃棄物・化学物質・危険物・特定施設)
 - ④省資源化と環境負荷の低減に向けた改善提案の実践。

環境マネジメント体制



環境マネジメントシステム

右記の通り認証を受け、随時認証の更新を行っています。

ISO14001

事業所	認証日	最終更新日
八戸工場	2004/09/30	2023/08/30

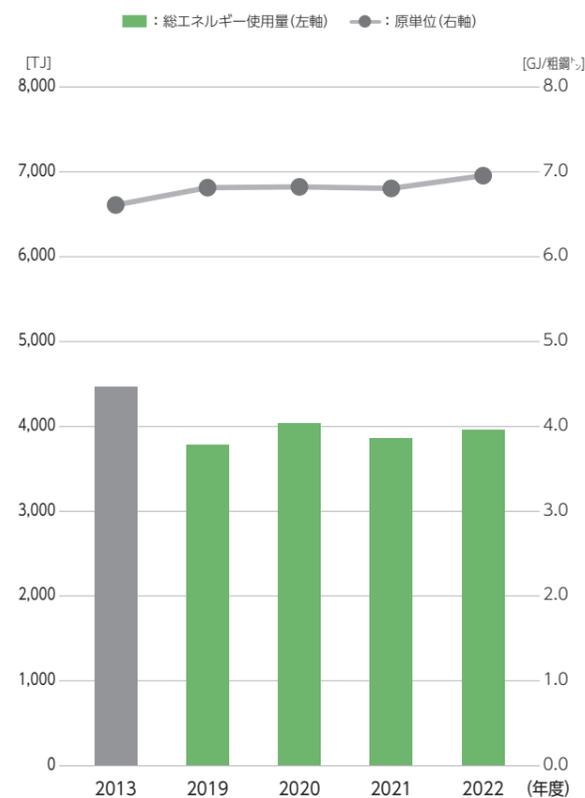
総エネルギー使用量と温室効果ガス排出量

2022年度実績



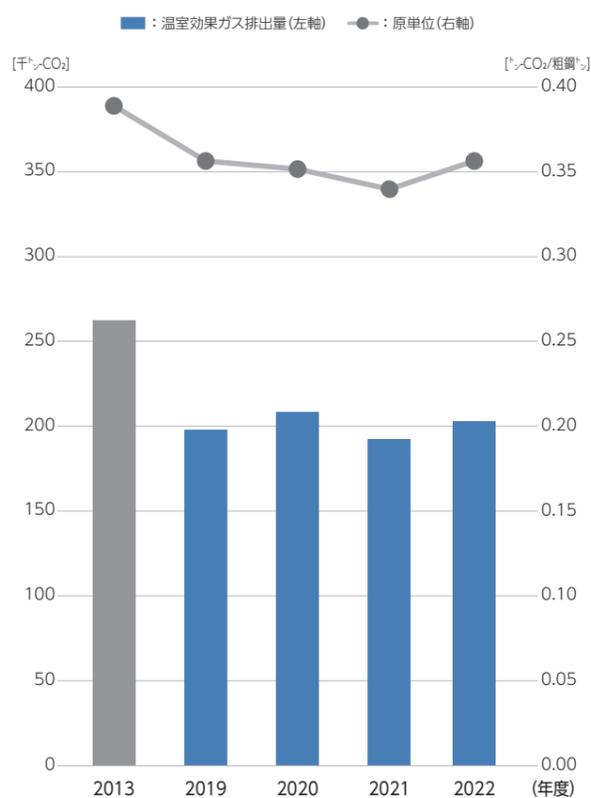
総エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量についてはスコープ1及び2が対象となっています。
 ・スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 燃料の燃焼、工業プロセス
 ・スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 また、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に沿って算定しています。

総エネルギー使用量の推移



2022年度の総エネルギー使用量は2013年度に対して、11%減となりました。

温室効果ガス排出量の推移



2022年度の温室効果ガス排出量は2013年度に対して、23%減となりました。

CO₂削減の主な取り組み

■ 高強度ネジテツコンと先組工法でCO₂削減へ

当社は「ネジテツコン」と「継手」を使用した工法の技術提案と高強度製品の展開を強みとしています。これらのソリューションを使用することで、先組工法の採用による省力化及び作業の平準化によって建設トータルコストを低減できるとともに、環境の観点から見れば、建設現場における仮設材や重機稼働時間等の削減や鉄筋等の使用トン数の減少により、建設サイクル全体でのCO₂排出量の削減が

可能となります。また、高強度ネジテツコンに併せて、高強度コンクリートの採用をご検討いただくことで、柱や梁の断面を縮小することが可能となり、更なるCO₂排出量の削減と建物の長寿命化にも期待できます。当社が実施したモデル物件での試算では、建設サイクル全体で11%のCO₂排出量削減の効果が得られました。

■ 表面処理の仕様変更

従来、継手には発錆防止のために有機溶剤を含まない水性塗料で塗装を施していましたが、環境負荷低減への取り組みの一環としてもう一步踏み込み、塗装自体を廃止することといたしました。CO₂排出量の削減や廃棄物発生量の

減少に期待でき、環境配慮型商品を提供していきます。なお、防錆性能については、熱処理後に形成される酸化被膜により、塗装を施していた継手と同等です。



仕様変更前(塗装あり)



仕様変更後(塗装なし)

■ モーダルシフトの試行

八戸工場は脱炭素化の取り組みとして、トラック運転手の不足が予想される「2024年問題」も踏まえ、廃自動車や廃家電から回収した有用資源の輸送の一部について試験的に鉄道を利用する取り組みを開始しました。最も遠方の輸送先は大分県大分市であり、現在はトラックと船舶により輸送していますが、トラックの大部分を鉄道での輸送へと選択肢を増やすことで、「2024年問題」への対応とCO₂排出量の削減を目的とする取り組みです。今後、課題を整理し、有効であれば鉄道への切り替えを検討していきます。



環境負荷低減への取り組み

当社では、原単位の低減や省エネ設備の導入を推進しています。

■省エネ設備の導入

本社工場及び八戸工場では、工場内照明のLED化や高効率変圧器への更新により、年間消費電力の低減を図っています。



トランスヤード天井照明



コンプレッサー室変圧器

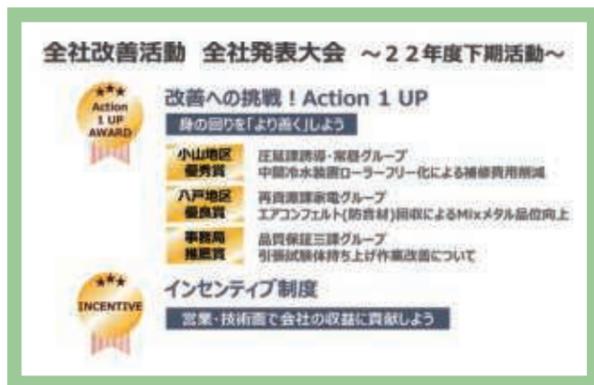
■改善への挑戦! Action 1 UP

当社では、改善活動として『改善への挑戦! Action 1 UP』を全社で取り組んでおります。活動目的は「品質向上」、「業務効率化」、「生産性向上」などの省エネ活動が中心となります。

活動テーマ数は、半期で60件ほど取り組んでおり、直近では“SDGs”を意識した活動などが増加してきております。



全社改善活動 全社発表大会の様子

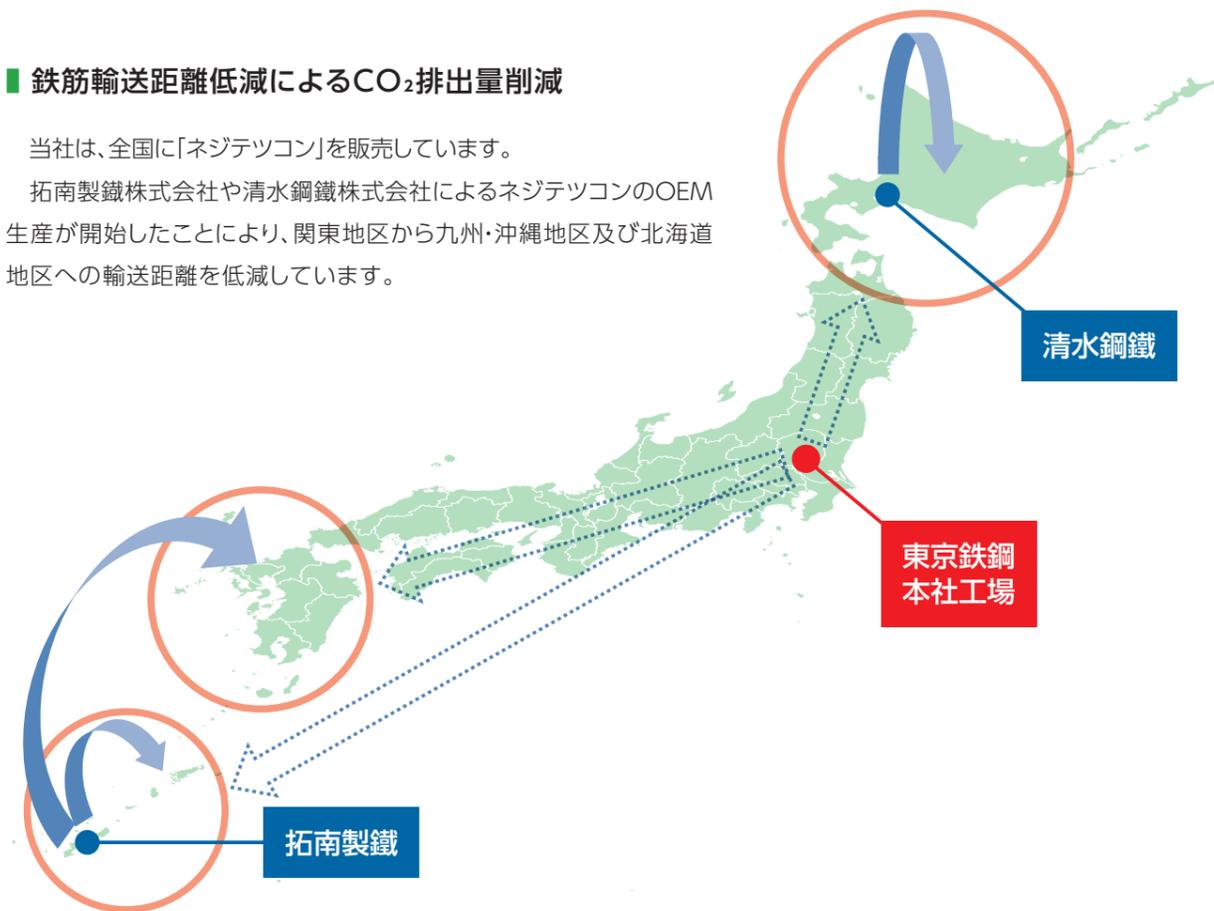


2022年度下期全社改善活動 全社発表大会通知案の内容

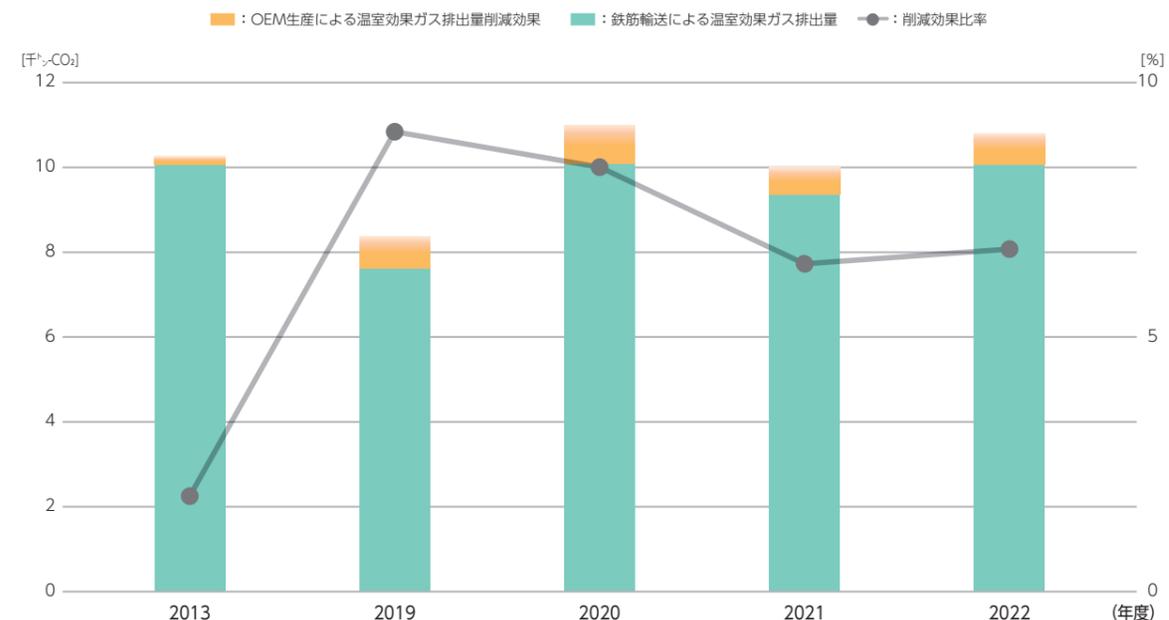
■鉄筋輸送距離低減によるCO₂排出量削減

当社は、全国に「ネジテツコン」を販売しています。

拓南製鐵株式会社や清水鋼鐵株式会社によるネジテツコンのOEM生産が開始したことにより、関東地区から九州・沖縄地区及び北海道地区への輸送距離を低減しています。



鉄筋輸送距離低減によるCO₂排出量削減推移



環境への取り組み強化の軌跡

- **1990年** 八戸工場 シュレッター設備を導入、廃棄物資源リサイクル事業を開始
- **2001年** ダイオキシン対策をはじめとした電気炉集塵機の環境対策を実施
- **2001年** 八戸工場 廃家電再商品化拠点として家電リサイクル事業を開始(廃家電リサイクル法)
- **2002年** 本社工場 二炉二圧から一炉一圧へシフト
- **2003年** 八戸工場 断熱フロン回収設備等を導入、家電リサイクル施設を増強(フロン回収破壊法)
- **2004年** 東北東京鉄鋼株式会社(現 東京鉄鋼株式会社八戸工場)でISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001」
- **2005年** 東京鉄鋼株式会社(小山地区)でISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001」
- **2005年** 八戸工場 ASR再資源化事業を開始、廃プラ炭化施設を建設(使用済自動車再資源化法)
- **2006年** 本社工場 スラグ処理施設を屋内化
- **2007年** 本社工場 総合排水処理施設を改修(PH調整、油膜・浮遊物質量の常時監視など)
- **2007年** 本社工場 圧延加熱炉の燃料を重油から都市ガスへ転換
- **2008年** 本社工場 電気炉集塵機排ガスの臭い対策を実施
- **2009年** 八戸工場 廃石綿の電炉熔融無害化処理を開始
- **2009年** 「改善への挑戦!プログラム180」をスタート(改善活動をリニューアル)
- **2014年** 本社工場 廃石綿の積替保管倉庫を建設
- **2016年** 八戸工場 電気炉直引集塵機及び製鋼建屋集塵機を更新
- **2017年** 本社工場 電気炉で使用するバーナーを高効率化、製鋼燃料を重油から都市ガスへ転換
- **2018年** 八戸工場 低濃度PCB無害化処理事業を開始
- **2019年** 「改善への挑戦!Action 1 UP」をスタート(改善活動をリニューアル)
- **2020年** 八戸工場 家電専用破砕機を導入、廃家電の処理数量を拡大
- **2023年** 本社工場 電気炉直引集塵機及び建屋集塵設備を更新
- **2023年** 八戸工場 非鉄自動選別装置を導入、非鉄の高度選別技術を強化
- **2023年** サステナビリティ委員会を設置
- **2024年** 計画 八戸工場 太陽光発電設備を設置

環境管理体制

当社は環境法令に係る順守状況など環境管理に係るリスクマネジメントを管轄するために、最高リスク管理責任者のもとに、中央環境管理委員会を設置しています。原則として年2回開催し、環境管理に係るリスク等の初期情報の収集及び対応策の検討並びに外部環境情報の共有を図っています。

その他の環境負荷に係るデータ

関連法令	項目	工場等	基準値	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大気汚染防止法	ばいじん[g/m ³]	本社工場 電気炉	0.1	<0.001	0.001	0.002	<0.001	0.001
		加熱炉	0.2	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
		八戸工場 電気炉(直引)	0.06	<0.001	<0.001	<0.001	0.001	<0.001
	ダイオキシン[ng-TEQ/m ³]	加熱炉	0.07	0.012	0.009	0.006	0.007	0.009
		炭化炉	0.04	0.001	0.002	<0.001	<0.001	<0.001
		本社工場 電気炉	5	0.11	0.031	0.013	0.046	0.037
	SOx[ppm]	八戸工場 電気炉(直引)	5	0.026	0.00001	0.012	0.036	0.055
		炭化炉	0.7	0.044	0.078	0.18	0.042	0.0038
	SOx[Nm ³ /h]	本社工場 加熱炉	-	<4.6	<4.7	<4.7	<4.5	<4.4
		八戸工場 加熱炉	760	263	190	307	287	302
	NOx[ppm]	八戸工場 炭化炉	4.3	0.41	0.32	0.28	0.61	0.037
		本社工場 加熱炉	130	25	28	28	29	25
八戸工場 電気炉(直引)		30	6	13	9	2	5	
水質汚濁防止法	PH[pH]	加熱炉	130	50	96	77	57	79
		炭化炉	100	55	77	54	48	56
	SS[mg/L] (浮遊物質)	本社工場	5.8~8.6	7.1	7.3	7.3	7.4	7.4
		八戸工場	5.8~8.6	8.0	8.2	7.7	7.8	7.7
	BOD[mg/L] (生物化学的酸素要求量)	本社工場	40	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0	<1.0
		八戸工場	40	1.0	<1.0	<1.0	<1.0	1.0
ノルマルヘキサン[mg/L]	本社工場	20	<1.0	<1.0	<1.0	4	1.3	
	八戸工場	30	1	3	<0.5	2.6	1.5	
特定化学物質	ダイオキシン類[mg-TEQ/年]	本社工場	5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
		八戸工場	5	<1	<1	<1	<1	<1

項目	工場等	分類	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
特定化学物質	ダイオキシン類[mg-TEQ/年]	本社工場	排出量	280	40	30	120	90
		八戸工場	排出量	80	10	30	60	100
			移動量	100	80	140	70	120
廃棄物等	マンガン及びその化合物[t/年]	本社工場	移動量	370	310	320	310	330
		八戸工場	移動量	260	190	180	200	180
廃棄物等	特管ばいじん[t/年]	本社工場	排出量	9,079	7,822	8,722	8,035	7,799
		八戸工場	排出量	4,792	3,900	4,387	3,765	3,641
	鉱さい[t/年]	本社工場	排出量	36,878	31,129	32,138	30,850	33,223
		八戸工場	排出量	30,495	19,155	18,237	19,634	17,879
	廃油[t/年]	本社工場	排出量	135	155	145	132	158
		八戸工場	排出量	5.5	8.8	1.5	1.4	4.0
汚泥[t/年]	本社工場	排出量	845	882	974	758	853	
	八戸工場	排出量	132	81	124	54	97	

※「<」は未満であることを示します。

社会

東京鉄鋼は、社是に『最善の職場』を掲げております。

これは、社員等が心も体も健康で、目標達成のために切磋琢磨し、お互い協力し合うことができる「働きやすい職場」を意味しており、安心して働き続けることができる職場を皆で作上げる思いから制定されたものです。

今まで、社員等も大事なステークホルダーと考えた経営を実践してきました。これからも、この考えは変わりません。

人材の多様性の確保を含む 人材の育成及び社内環境整備に関する方針

- 当社の強みである「製造技術力」、「開発技術力」、「施工技術力」、「エンジニアリング力」は、「従業員の能力」によって発展すると認識し、継続的な人材育成に努める。
- 具体的には、高度化・多様化する建設業界のニーズに応えるための様々な専門知識・ノウハウを高める独自の社内プログラムや外部研修をはじめとして、階層別研修制度、自己啓発支援制度、資格取得支援制度及び処遇反映を通じて、従業員の能力向上に取り組む。
- 当社が求める「人材」は、上記の能力を有する人物であり、性別や国籍等の区別なく採用・登用・配置・処遇を公正に行う。
- 労働人口の減少によりますます貴重となる「人材」を確保し、最大限に活用するために、何らかの個人的事情の有無にかかわらず、全従業員が状況に応じて意欲的に能力を発揮できるよう、就業環境の整備に取り組む。

■ 指標と実績

■ 指標の設定理由

- 方針に掲げた人材確保に関する様々な取り組みの効果を最も適切に示し、かつ人材確保における最重要事項を「採用計画人数の達成」であると考えております。(指標1)
- また、複線型人事や労働時間の柔軟性の拡大、作業環境の改善等により、働きやすい職場づくりを目指すには、多様な働き方に合わせた制度の充実が必要であると考えております。(指標2)

■ 目標と実績

指標1：採用計画人数の達成率

目標 100.0% → 87.0% (2022年度)

指標2：多様な働き方に向けた新たな制度の導入数

目標 2026年4月までに2つ以上

- 当社グループは、各社ごとに機能が異なり「求められる人材の能力」も異なるため、人員戦略は各社の事業環境に基づき独自に組み立てており、グループ全体での指標及び目標は設定していません。

Social

■ 取り組み

■ 吉原育英会

吉原育英会は、当社第2代社長吉原貞敏が1974年8月に設立した団体で、青森県出身学生を対象とした奨学金給付・貸与を行っております。2013年に公益財団法人となりましたが、当社の八戸工場が事務局を担い、今まで300名以上の奨学生が巣立っています。

また、青森県内の高等学校、高等専門学校に対して、教育環境を整備し、人材の育成に役立てていただくことを目的に、機材等助成事業も行っております。

奨学生の皆様は立派に巣立ち、青森県をはじめとする地域社会の多方面で活躍されており、次代を担う人材の育成、教育の振興に貢献しています。



2023年度 事業実績

- 奨学生採用
給付奨学生 大学生1名、高専生1名
貸与奨学生 高校生3名
- 助成事業助成校及び助成品
青森県立名久井農業高等学校
ポータブル炭酸ガス濃度計
千葉学園高等学校
エレガントスクリーンW他



地域活性化教育支援ネットワーク(通称REN)に協賛しています。

RENとは、

Regional revitalization=地域活性化 **Educational support=教育支援** **Network=協定組織**

の頭文字を取ったもので、当社の八戸工場がある青森県八戸市を中心とした八戸圏域において、地域の教育機関の教育活動を地域住民・企業が支援する仕組みを作り、学生に対して地域学の学びを提供するとともに、学生と地域住民・企業が連携し持続可能で魅力ある地域づくりに寄与することを目的に創設されたNPO法人です。

吉原育英会とも趣旨を同じくするところが多く、この考えに賛同し、正会員として入会しました。

REN主催で開催された「元気な八戸づくり若者シンポジウム」においては、小学生から大学生までの幅広い様々な団体が、地域活性化への取り組み、研究の発表を行い、当社もその審査に参加しました。

今後も当社及び吉原育英会ともに地域活性化に貢献していきたいと考えております。

労働安全衛生

■労働安全衛生方針

社是に掲げる『最善の職場』の精神のもと、従業員の健康と安全はすべてに優先することを認識し、基本方針の具体化に取り組み、全従業員への指導及び教育に努めることにより、安全で健康な職場を構築することを基本理念としております。

■基本方針

1. 安全に健康で働きやすくより快適な職場づくりを推進します。
2. 労働安全衛生に関わる法規制及び職場で決めたルールを遵守します。
3. 全従業員の参画で労働災害の発生並びに職業性疾病の予防を継続的に改善します。
4. この安全衛生方針を全従業員に周知し、労働安全衛生に対する意識、活動の向上を図るよう教育、啓蒙活動を推進します。

■安全衛生管理体制

当社は従業員の安全衛生管理に関して推進を図ることを目的に、最高リスク管理責任者のもとに、中央安全衛生管理委員会を設置しています。原則として年2回開催し、労働

災害の防止、従業員の健康の保持増進や労働環境の整備及び向上に向けた活動を推進しています。

■取り組み紹介

防災活動(消火訓練)

毎年実施している総合消防訓練では、工場内での様々な場所からの火災を想定し、避難・安否確認、けが人の搬送訓練、ポンプ車による放水訓練を実施しています。また、新入社員を対象とした消火器による消火訓練及び交替職場におけるポンプ車を使用した放水訓練を行うことで、自衛消防組織の活性化を図っています。



安全輸送の継続

当社の配送部門として、日本全国のお客様へ製品をお届けする輸送業務を担っているトータツ興運では、トレーラーを主体とする全車両に運行状況や速度をリアルタイムで管理する運行記録計を装備、後進時の事故を防止するバックアイカメラや貨物の状況を常時把握できる荷台カメラの設置など、様々な安全対策を行っています。また、安全専門部署によるドライバー教育を実施するなど、総合的な輸送安全マネジメントを推進しています。国土交通省関東運輸局からも長年の安全活動と無事故を評価され、2023年には安全性優良事業所として表彰されています。



経営トップパトロール

完全無災害を目標に、安全衛生委員による日々の現場パトロールを通じ不安全行動・状態を洗い出し、改善に取り組んでいます。そこで見つかった不安全状態や設備改善について、同様の事例がある部門へ横展開をすることなどで「安全を優先すること」の意識付けを行っています。また、定期的に経営トップによる安全パトロールを行い安全意識の啓蒙を図っています。



安全コンサルタント活用

労働安全衛生活動の見直しとして労働安全コンサルタントによる安全診断を実施し、見落としていた不安全行動・状態において指摘を受けた箇所について、改善と維持に努めています。近年ではコロナ禍で自粛していた事業所間の安全交流を再開して安全診断も含めた知識・情報を共有し、安全衛生活動のレベルアップを図っています。



ウェアラブルデバイスを活用したテスト実施

現場で作業する従業員にウェアラブルデバイスを着用させ、熱中症といった体調面の変化へのフォローや転倒の検知及び危険区域への侵入防止といった安全対策を強化するためのテストを実施しています。



VR(仮想現実)技術を活用した危険予知訓練

VR技術を活用して、仮想空間上で危険行為とその災害事例を安全かつ効果的に体感することで、安全への意識を高める安全教育を実施しています。



研究開発／品質

■ 研究開発

当社における研究開発活動は棒鋼製造メーカーとして中核となる生産に係る技術開発部門、顧客ニーズに沿った新商品開発や既存商品の改良・改善を推進する開発部門、環境リサイクル事業の拡大に向けた研究を推進するリサイクル推進部門において幅広く進めています。

技術開発部門では、製造・生産技術の向上を図るために、棒鋼の技術開発等に係る投資・生産計画の立案、製造部門への製造技術提起など、コストダウン並びに生産性や品質の向上に取り組んでいます。

開発部門では、顧客に寄り添う技術提案部門と連携し、将来ニーズや社会的課題を素早く把握し、棒鋼やコア商品の深化に加え、建築・土木分野における新製品及び商品投入に

向けた探索を行うとともに、大学・研究機関及びゼネコンとの共同開発にも取り組んでいます。

棒鋼事業においては、技術開発部門と開発部門のタイアップにより、ネジ鉄筋及び関連商品の分野で業界をリードしています。

近年の環境配慮の高まりと関連性の高い、もう一つの重要な事業である環境リサイクル事業の分野ではリサイクル推進部門が研究開発活動を担っています。産業廃棄物の処理技術及び再資源化に関する調査を行うとともに、リサイクル資源の高付加価値化に関する研究、リサイクル工場のコスト低減策の提案、新たな処理品目や事業探索に取り組んでいます。

■ 品質

優れた特性と高度な品質を誇る高強度鉄筋をはじめとする、当社の製品群の製造の要となるのが、工程管理と品質管理です。

技術開発部門及び開発部門から寄せられた最新スペックや仕様等の情報、営業や施工フォロー部門から寄せられるお客様ニーズの情報など、社内の各部門からフィードバックされた情報をもとに、徹底した管理体制のもとで信頼性の高い高品質の製品を製造しています。

工程管理における重要なポイントが、精錬と成分調整、そして圧延管理です。高強度鉄筋は成分配合が非常に精妙で、厳格な成分管理が求められます。そのため、原料配合の段階から徹底した管理を行っています。

精錬では、電気炉での成分調整に加えて、取鍋精錬(LF)でもサンプル採取を行い、最新鋭の発光分光分析機による成分分析データをもとに、成分調整を行います。

連続鑄造の段階では、モールド電磁攪拌装置で均一に冷却します。その後、ビレット(鑄片)を加熱して圧延します。圧延工程における成分、温度、通過速度の管理が鉄筋の強度を左右するため、当社の製造技術の粋を結集して品質向上を実現しています。

加工段階では、当社独自の孔刃による精緻な切断をはじめ様々な創意工夫で、最終段階での品質向上を追求。こうして製造された製品群は、QSセンターで厳密な品質測定を実施します。

測定は鉄鋼業界でも数少ない250トン疲労試験機による精度の高い測定を実現しています。ゼネコン各社の構造設計部門や現場サイドのニーズと信頼に応えた、満足度の高い製品を提供し続けています。



本社工場 QSセンター

サプライチェーン・マネジメント／人権

■ サプライチェーン・マネジメント

当社は「企業行動憲章」において、社是、経営理念を実現するための行動指針を次の通り定めています。

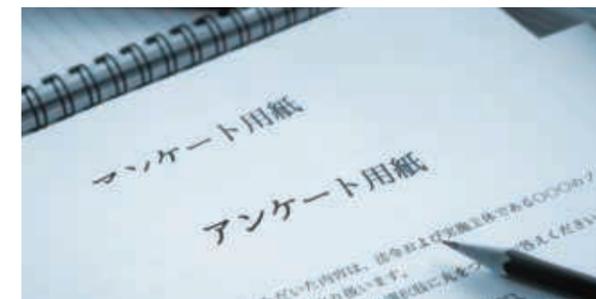
1. 社会的に有用な製品・サービスを安全性や顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
2. 公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 顧客、株主、地域社会など当社を取り巻く様々な関係の方々とのコミュニケーションを大切にするとともに、企業情報を積極的にかつ公正に開示します。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。
5. 環境保全企業として、産業廃棄物のリサイクルを含め、環境問題に積極的に取り組みます。
6. 良き企業市民として、地域社会との共生を大切にし、地域社会の発展に貢献します。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には毅然たる態度で対応します。

経営トップは自ら率先垂範し、本憲章の精神の実現と企業倫理の徹底を図ります。

万一、本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決と再発防止にあたり、社会に対しては迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

■ 顧客満足度アンケート

当社ではより一層充実した製品・サービスを提供するために、当社製品の品質等に係る満足度について毎年アンケートを実施しています。2023年では約110社のお客様にご回答いただきました。お客様から頂きましたご回答をもとに改善に努めていきます。



■ 人権

当社では、従業員にとって『最善の職場』を目指し、働きやすい職場づくりを目指しています。内部通報制度(41ページ参照)に加えて、従業員とご家族が利用できる外部相談等のサービスを活用しています。相談窓口には、医師、保健師、看護師、臨床心理士等の各専門職があり、健康や

メンタルの相談だけでなく、育児・介護や法律相談等も可能であり、気兼ねない第三者の相談先を設けています。個別案件の対応については、相談者のプライバシーが厳守されています。

社会貢献活動

- 日本ユニセフ協会、使用済み切手寄付
- 日本赤十字献血協力(2023年度栃木県支部長感謝状授与)
- あおもりECOにこオフィス・ショップ認定事業所に登録(もったいない・あおもりエコ事業所・ショップとして活動)
- 「はちのへクリーンパートナー制度」へ登録(ボランティアで公共施設の環境美化活動を実施・推進)

コーポレート・ガバナンス

東京鉄鋼は、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、持続的な成長、中長期的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しております。

東京鉄鋼のコーポレート・ガバナンスに関する考え方・方針を明確にするため、「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を制定しております。

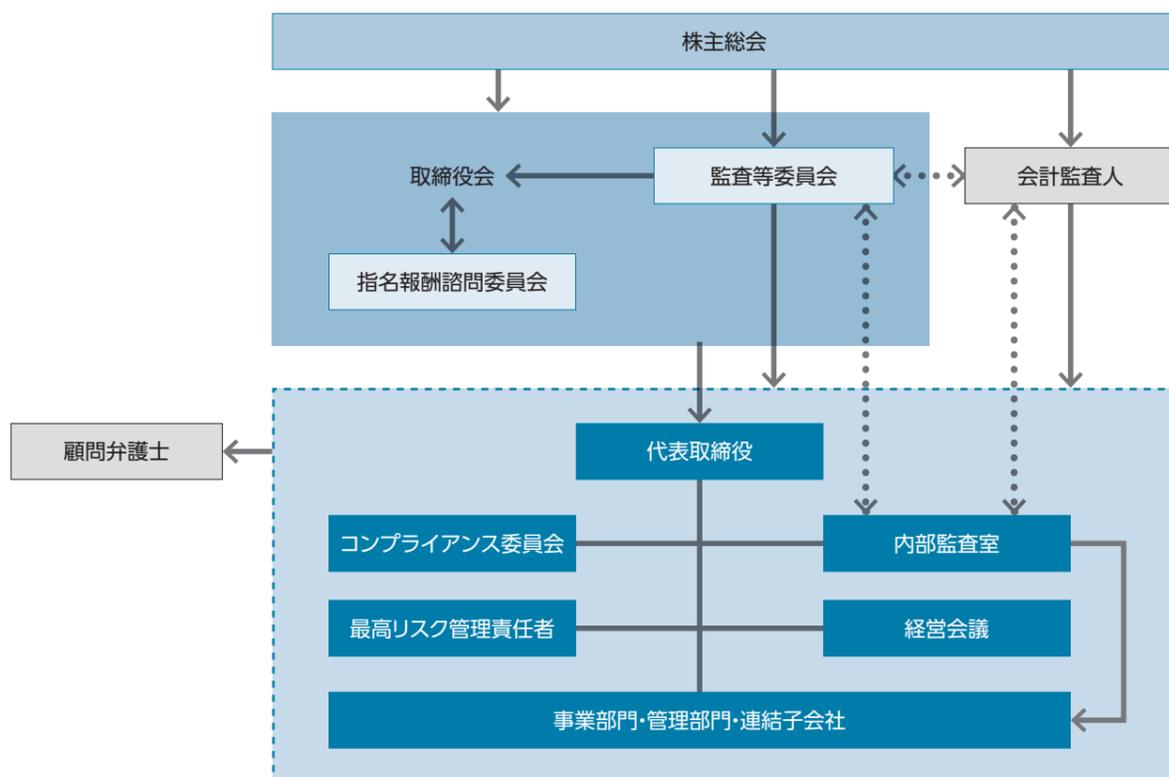
Corporate Governance

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の基本的な考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組む。

1. 当社は、株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
2. 当社は、株主のほか顧客、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
3. 当社は、会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
4. 当社は、経営の公正性・透明性を確保し、迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める。
5. 当社は、株主との建設的な対話に努める。

■コーポレート・ガバナンス体制



■取締役会

取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上について責任を負います。

取締役会は、前項の責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して、公正、透明な経営の確保に努めると

ともに、直面する重大なリスクの評価及び対応策の策定、並びに重要な業務執行等を通じて、当社のために最善の意思決定を行います。

取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか取締役会規程で定めた事項を審議・決定し、それ以外の事項は権限規程に基づき、業務執行取締役、執行役員に委任します。

■監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役4名(弁護士2名、公認会計士2名)を含む取締役の監査等委員5名で構成されており、原則毎月1回開催し、社外取締役が務める議長のもと、監査・監督に関する重要な事項について、協議・決議を行っております。また、常勤監査等委員を含む複数名が経営会議等重要な会議へ出席する他、取締役・社員からのヒアリング、稟議書等重要書類の閲覧を通じて、取締役の職務の執行の監査・監督

を行うとともに、内部監査室や会計監査人との定期的な情報交換を通じて、監査の実効性の向上を図っております。

なお、社外取締役の独立性に関する基準又は方針は定められておりませんが、当該取締役を選任するにあたり、特別な利害関係の有無を勘案し、独立性が確保されていることを確認しております。また、社外取締役について東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

■指名報酬諮問委員会

取締役及び執行役員の指名・報酬等に係る取締役会の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置します。

指名報酬諮問委員会は、右記の事項を審議し、取締役会に対して答申・助言を行います。

1. 取締役及び執行役員の選任・解任に関する事項
2. 取締役及び執行役員の個人別の報酬等に関する事項
3. 前2号を審議するために必要な基本方針、基準及び制度等に関する事項
4. 後継者計画(育成を含む)に関する事項
5. その他経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

■サステナビリティ コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の機能向上を継続的に図る観点から、実効性評価を実施しています。

実効性評価は、毎年、社外取締役を含む全取締役を対象としたアンケート方式により実施し、その結果を取締役会にて協議・検討し、概要を開示するとともに、更なる取締役会の機能向上に活かしています。

■2023年3月期の課題と実効性評価結果

課題1 新たな中期経営方針の策定にあたり、事業戦略の見直し・重点取り組み項目についての意見交換を強化する。	活動・運営・改善の各状況を総合的に評価した結果、取締役会の実効性は概ね確保されているとの結論に至りました。更なる実効性向上の観点とし、
課題2 環境対応等でのガバナンス向上に向けた、新中期経営方針への反映やコーポレートガバナンス・コード項目における対応の推進。	①中期経営方針の重点戦略・施策の進捗状況をモニタリングし、収益力強化に向けた取り組みへの関与を強化する。
上記について、その実施状況、前年度との状況比較などを各取締役へのアンケートを実施し、その回答内容を踏まえて、	②中期経営方針に定めたサステナビリティへの取り組みの強化などESG・ガバナンス向上に向けた活動を推進する。とすることで各取締役の意見が一致しました。

役員報酬

■基本方針

取締役の報酬体系…当社の持続的な成長と企業価値の向上に向けた意欲を高めることのできる報酬体系とする。

個人別の報酬…各職責を踏まえた、適切、公平かつバランスの取れたものとする。

固定報酬(基礎報酬+役職報酬)+業績連動報酬(業績報酬+賞与)

上席執行役員又は執行役員を兼ねる取締役は個人業績を加味する。

業績連動報酬部分…比較的小さな範囲とし、単年度業績に連動させることを基本とする。

(業績が市況(原料、製品)に大きく左右されることから)

ただし、業績連動報酬のウエイトは上位役位者ほど大きくしている。

現在、中長期的な業績や潜在的なリスクを反映させる非金銭報酬等は採用していないが、今後の検討課題としている。

監査等委員である取締役の報酬

経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬のみとし、監査等委員である取締役の協議により決定している。

■決定の手順

報酬限度額は、第88回定時株主総会(2016年6月29日開催)にて決議している。

取締役(監査等委員である取締役を除く。) 年額4億5千万円以内

監査等委員である取締役 年額7千万円以内

取締役報酬規程で役職ごとの報酬等を定めており、賞与の評価配分と上席執行役員又は執行役員を兼ねる取締役の個人業績と部分は、原案を指名報酬諮問委員会に諮問し、答申を受け、その内容を尊重した上で、取締役会で決議し、決定することとしている。

なお、指名報酬諮問委員会は、独立社外取締役が過半数を占め、決定方針との整合性や業界・規模等の水準と比較・検討するなど多角的に検討している。

株主との対話

■情報開示方針

●法令に基づき、当社グループのリスク管理、内部統制システム、法令遵守等に関する当社の方針を決定し、適時・適切に開示する。

●法令、金融商品取引所規則に従い、透明性、公正性を基本とし、非財務情報を含めた情報を積極的に開示する。

■株主との対話

●当社はIR室を設置し、社内の関連各部門と有機的な連携により、株主・投資家との建設的な対話を促進する体制の整備に努めております。

●対話は主に個別面談等により行っており、決算説明会等は開催しておりませんが、決算説明資料を作成・開示し、情報の提供、当社業績等の理解に役立てていただいております。

●対話においては、インサイダー情報の管理に十分留意するとともに、株主間における実質的な情報格差が生じないようにしております。

●対話によって得られた気づき等は適宜社内へフィードバックし、重要なものは取締役会等へ報告し、その後の情報提供・開示に活かしております。

内部統制／コンプライアンス

■内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社及び当社子会社からなる企業集団(当社グループ)の業務の適正を確保するため「内部統制基本方針」を定め、その体制の整備に努めております。内部統制基本方針及びその運用状況は、第95回定時株主総会招集通知25～29ページをご覧ください。

また、財務報告の信頼性を確保するために、金融商品取引法に基づく内部統制の整備、運用、評価に関する事項を定め、体制の充実に努めております。

■内部監査の状況

●当社は、内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、業務の適正性を監査するとともに、財務報告に係る内部統制を

含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査を実施し、当社グループの内部統制環境の充実に努めています。

●内部監査室は他の業務ラインから分離され、独立かつ客観的な立場を有しています。

●内部監査及び内部統制評価の結果、並びに年度計画は、取締役会に報告しています。

●内部監査室は、監査等委員と定期的かつ必要に応じて会合を持ち、意見交換、監査結果報告を行い、課題や情報の共有を図っており、また、監査法人とも必要に応じて会合を持ち、財務報告に係る内部統制の整備・評価、内部監査の活動状況について、情報の共有を図りながら、相互連携に努めております。

■コンプライアンス

●当社グループのコンプライアンス体制の基礎として、「企業行動憲章」を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を当社グループの役職員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しています。

●当社グループの法令遵守体制を整備し、その強化を図るため、全取締役を構成委員とした「コンプライアンス委員会」を設置しており、コンプライアンスが確実に実践されるた

めの支援・指導をしています。「コンプライアンス委員会」は、定期に年2回、その他臨時に開催し、コンプライアンス状況の把握・分析を行うとともに、適宜研修を実施し、コンプライアンス意識の向上、法令違反の未然防止に努めています。

●当社グループに関する法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、当社内部及び外部に通報窓口を設けています。

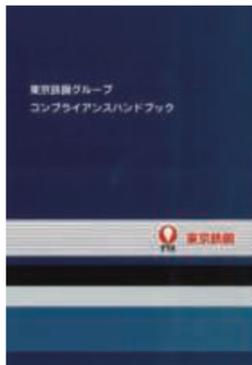
■サステナビリティ コーポレート・ガバナンス

■内部通報制度

- 社員等からのコンプライアンス違反等に関する通報又は相談に適切に対応するための仕組みとして、「内部通報処理規程」を定めています。
- 内部通報制度は、コンプライアンス委員会が主体となって運営しており、委員会の補助者である「総務・人事部、法務課」が具体的な調査等を実施します。
- 通報窓口は社内（総務・人事部、法務課、監査等委員）のほか、社外（弁護士、外部委託機関）に設け、安心して通報できるようにしています。
- 通報の処理（調査、是正措置実施）についても、明確に規定しています。
- 情報の共有の制限や通報者等の探索の禁止なども定め、通報者の保護に努めております。

■コンプライアンスハンドブック

- 当社は、当社グループ全員にコンプライアンスを実践するための手引書として、「コンプライアンスハンドブック」を作成し、配布しております。ハンドブックには、最適の行動を選択する拠り所となる「行動原則」が収められているほか、当社グループのコンプライアンスの仕組みを掲載し、迷ったときや忘れたときは、常に確認できるようにしております。



リスクマネジメント／情報セキュリティ

■リスクマネジメント

当社は、顧客・株主・従業員・取引先及び地域住民からの声に真摯に耳を傾け、それに応えていく企業風土を育み、社内外からの信頼と安心を獲得し、持続的な発展を目指すことを基本的な方針としています。

リスクマネジメントでは、前述の内部統制やコンプライアンスに加え、環境・品質・安全衛生及び生産設備管理に係る体制として、最高リスク管理責任者のもとに、中央環境管理委員会、中央品質保証委員会、中央安全衛生管理委員会、中央生産設備管理委員会を設置し、設備事故や労働災害防止、品質向上及び環境保全に関心をもち、リスクに対し感

受性を高めています。

事業継続計画・大規模災害への備えに対しては、BCP委員会を運営しています。災害などの発生時には、従業員とその家族の安全を最優先とし、企業資産の保全とお客様への製品供給を早期に復旧することと考えています。従業員には、大地震等発生時のとるべき初動対応の手引きとして「災害対策ハンドブック」を作成し、配布しています。ハンドブックでは、具体的なフロー、連絡手段や避難場所などをとりまとめています。



■情報セキュリティ

当社の営業・技術・経営に関する情報は、貴重な財産であり、適切な管理と漏洩防止対策は重要な社会的責務と認識しています。

一方、デジタル技術の進化や働き方の多様化といった外部環境の変化に伴い、ウイルスやサイバー攻撃は高度化並びに

多様化しています。

当社は「個人情報保護方針及びマニュアル」並びに「IT統制規程」に営業情報、個人情報及びITセキュリティに関する順守すべき基本事項を規定しています。

社外取締役メッセージ

外部の視点で経営課題を捉えながら 未来への果敢なチャレンジを支えています。

社外取締役 監査等委員 園部 洋士



Q 社外取締役として、東京鉄鋼という会社をどのように認識していますか？

私は、2014年より当社の社外監査役を務め、監査等委員会設置会社に移行した2016年からは、取締役会における議決権を持つ監査等委員として、取締役及び取締役会の業務執行を監督しています。

当社の印象としてまず挙げたいのは、非常に真面目かつ堅実な社風だということです。超高層建築の安全性を優れた製品力・技術力で支えている、モノづくりの会社ならではの気質が感じられ、なおかつ明るくフラットな職場環境で、社員が自由に意見を言える風通しの良さを保持しています。こうした社風や企業文化は、「最良の製品 最高の業績 最善の職場」という3つの価値の実現を掲げた社是を根幹としており、社外取締役である私もその内容に深く共感しています。

経営面では、高付加価値製品による強みを事業の成長・拡大につなげており、近年はコスト環境の悪化に見舞われながらも、的確な売価対応とコストコントロールでこれを克服しつつあります。その一方で、ネジ鉄筋の市場拡大に向けたアライアンスや設備更新への投資の実行など、攻守のバランスを踏まえた戦略を着実に進めている点を高く評価したいと思います。

今期より始動した中期経営方針においては、一層の収益力強化と、ESG・サステナビリティへの対応を契機とした新たなビジネスの構築が求められます。私は社外取締役として、戦略が社内ロジックに陥っていないか、リスクを過度に回避していないか、中長期的な企業価値向上を意識しているか、といった観点から取り組みをチェックし、本方針の遂行を支えていきます。

Q 取締役会の活性化やガバナンスの実効性に関する評価はいかがですか？

7年前の監査等委員会設置会社への移行は、取締役会の監督機能を強化するとともに、執行サイドへの

権限委譲を進め、より機動的な取締役会運営を目指す狙いがありました。この移行によって現在の取締役会は、経営の大きな方向性や重要事項に関する議論が中心となり、私たち社外取締役からの意見も従前以上に積極的に受け入れられる形で、活性化が図られています。

新たな事業展開やアライアンスに関する議論についても、早い段階で情報が共有されており、社外取締役をサポートする事前の資料提供やレクチャーなどが丁寧に行われるため、内容への理解を深めた上でのディスカッションが可能となっています。

また、全取締役へのアンケートにより毎期実施される取締役会の実効性評価については、その集計結果から抽出された課題を改めて取締役会で議論し、改善に向けてスピーディーな対応を行っています。今後は、社外取締役による自己評価も含めた分析・検討など、さらなるガバナンスの強化に向けた取り組みを行い、取締役会の実効性向上につなげたいと考えています。

Q これからの東京鉄鋼への期待とご自身の役割についてお聞かせください。

世界有数の災害大国である我が国において、当社は建築物の安全・安心を担保し、社会インフラを維持する重要な役割を負っています。持続可能な未来を目指す中で、当社の価値提供に対する社会的要請は、これからますます高まり、さらには当社の製品力・技術力が海外で求められる機会も広がっていくと思われれます。

そうした大きな可能性を具現化すべく、当社の根本哲学である製品提供のポリシーを継承しつつ、社員一人ひとり自らのスキルとやる気を高め、新たな成長へ果敢にチャレンジしてほしいと願っています。

私は東京鉄鋼の一員として、そのチャレンジを見守りながら、ステークホルダーの皆様の利益に資するべく、外部の視点から経営課題を捉え、意思決定に有効な提言や働きかけを行ってまいります。

■サステナビリティ コーポレート・ガバナンス

役員紹介 (2023年7月1日現在)

代表取締役社長

吉原 每文

1973年 5月 当社入社
1976年 1月 営業部長
1981年 2月 取締役営業部長就任
1985年 2月 常務取締役営業本部長就任
1988年 6月 代表取締役副社長就任
1992年 6月 代表取締役社長就任(現)

取締役 上席執行役員

武笠 達也

1987年 4月 当社入社
2007年 7月 ネジ加工品事業部営業部長
2012年 2月 ネジ加工品事業部技術部長
2014年 7月 執行役員海外担当役員補佐、
ネジ加工品事業部副事業部長、技術部長
2015年 7月 執行役員ネジ加工品事業部長
2018年 6月 取締役事業部門副担当上席執行役員、
総合企画部長就任
2023年 7月 取締役上席執行役員生産担当、
八戸総括担当 兼 生産本部長就任(現)

取締役 常勤監査等委員

中嶋 知義

2014年 4月 三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部
部長
2016年 9月 当社入社理事営業・購買担当役員補佐、
ネジ加工品事業部営業企画部長
2017年 7月 執行役員海外担当役員補佐、総合企画部長
2018年 6月 取締役(監査等委員)就任(現)

社外取締役(監査等委員)

片岡 宏介

2000年10月 中央青山監査法人(現PwCあらた有限責任監
査法人)入所
2004年 4月 公認会計士登録
2007年 1月 マイルストーン・アライアメント管理
入社
2008年11月 PwCアドバイザー(現PwCアドバイザー
合同会社)入社
2018年 7月 片岡公認会計士事務所開設(現)
CPA/パートナーズ(現)パートナー(現)
2019年 6月 ㈱フットマン社外取締役就任(現)
2020年 3月 ㈱Fun Group監査役就任
2020年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)

専務取締役

柴田 隆夫

2008年10月 ㈱日本総合研究所総合研究部門第一事業部
部付部長
2010年 5月 当社入社総務・経理部担当部長
2011年 7月 執行役員総務・経理部長
2012年 6月 取締役執行役員総務・経理部長就任
2016年 6月 取締役IR、総務・経理、内部監査担当上席執行
役員総務・経理部長就任
2018年 6月 取締役管理部門担当常務執行役員就任
2020年 6月 常務取締役管理部門担当就任
2021年 6月 専務取締役社長補佐就任
2022年 6月 専務取締役社長補佐、
最高リスク管理責任者(CRO)就任(現)

取締役 上席執行役員

柿沼 忠司

1991年 4月 当社入社
2008年 4月 ネジ加工品事業部営業部業務課長
2012年 7月 東北棒鋼事業部八戸工場長
2015年 7月 環境リサイクル事業部副事業部長 兼
八戸工場長
2017年 7月 執行役員人事部長
2018年 7月 執行役員総務・人事部長
2020年 6月 取締役管理部門副担当執行役員、
総務・人事部長就任
2021年 6月 取締役上席執行役員総合企画部長、
総務・人事部長就任
2023年 7月 取締役上席執行役員総務・人事担当 兼
総務・人事部長就任(現)

社外取締役(監査等委員)

園部 洋士

1994年 4月 弁護士登録
須田清法律事務所入所
2001年10月 林・園部・藤ヶ崎法律事務所
(現 至高法律事務所)開設(現)
2010年 3月 日本管理センター(株)社外監査役就任
2013年 3月 ㈱レックス(現㈱CLホールディングス)
社外監査役就任
2014年 6月 当社監査役就任
2016年 3月 ㈱PALTEK社外取締役就任
日本管理センター(株)社外取締役(監査等委員)
就任
2016年 6月 ㈱ケアサービス社外監査役就任
当社取締役(監査等委員)就任(現)
2017年 3月 ㈱レックス(現㈱CLホールディングス)
社外取締役就任(現)
2022年 6月 ㈱ケアサービス社外取締役就任(現)

社外取締役(監査等委員)

増江 亜佐緒

2002年10月 東京弁護士会登録
2008年 5月 奥野総合法律事務所(現弁護士法人奥野総合
法律事務所)入所(現)
2015年 6月 ㈱東邦銀行社外取締役就任
2018年 6月 ㈱東邦銀行社外取締役(監査等委員)就任
2018年 9月 国立大学法人室蘭工業大学監事就任(現)
2021年11月 公益財団法人日本共同証券財団理事就任(現)
㈱鈴木商会社外監査役(現)
2022年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)
日本ヒューム(株)社外取締役(現)

常務取締役

田中 能成

1988年 4月 当社入社
2007年 6月 本社棒鋼事業部本社工場長
2010年 4月 総合企画部長
2014年 7月 品質保証担当執行役員総合企画部長
2016年 7月 品質保証、関連会社担当上席執行役員
総合企画部長
2017年 6月 取締役最高リスク管理責任者(CRO)、
生産、品質保証、総合企画、関連会社担当上席
執行役員就任
2018年 6月 取締役最高リスク管理責任者(CRO)、
事業部門、品質保証担当常務執行役員就任
2020年 6月 常務取締役最高リスク管理責任者(CRO)、
事業部門、品質保証担当就任
2023年 6月 常務取締役社長補佐就任(現)

取締役 上席執行役員

吉原 栄孝

2006年 4月 当社入社
2012年 7月 グローバルプロジェクト課長
2014年 7月 グローバルプロジェクトリーダー
2015年 7月 海外開発部長
2017年 7月 ネジ加工品事業部営業企画部長
2020年 7月 ネジ加工品事業部副事業部長、営業企画部長
2021年 7月 執行役員ネジ加工品事業部副事業部長、
営業企画部長
2023年 7月 取締役上席執行役員経営企画・情報システム
担当 兼 経営企画部長就任(現)

社外取締役(監査等委員)

藤原 哲

1989年10月 中央新光監査法人入所
1993年 3月 公認会計士登録
1997年 2月 藤原公認会計士事務所開設(現)
1998年 3月 税理士登録
2001年 4月 ㈱アドミラルシステム(現㈱ASJ)
社外監査役就任
2006年 9月 日本住宅サービス(株)社外監査役就任
2015年 6月 ㈱ASJ社外取締役(監査等委員)就任
2018年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現)

取締役の専門性と経験(スキルマトリックス)

役職・氏名	企業経営・ 経営戦略、DX	サステナビリティ・ ESG、グローバル	マーケティング・ 営業・R&D	生産・技術・SCM	財務・会計	人事・労務・ 人材開発
代表取締役社長 吉原 每文	●		●	●		
専務取締役 柴田 隆夫	●	●			●	●
常務取締役 田中 能成	●	●		●		
取締役 上席執行役員 武笠 達也	●	●	●	●		
取締役 上席執行役員 柿沼 忠司	●	●		●		●
取締役 上席執行役員 吉原 栄孝	●	●	●	●		
取締役 常勤監査等委員 中嶋 知義	●	●			●	
社外取締役(監査等委員) 園部 洋士		●				●
社外取締役(監査等委員) 藤原 哲					●	
社外取締役(監査等委員) 片岡 宏介		●			●	
社外取締役(監査等委員) 増江 亜佐緒		●				●

注:取締役の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

執行役員 (執行役員を兼務している取締役は除く)

役職・氏名	担 当
常務執行役員 飯塚 一夫	社長補佐、購買担当 兼 東北デーパー・スチール(株)代表取締役社長、 東京デーパー販売(株)代表取締役社長
執行役員 佐々木 文雄	環境リサイクル本部長
執行役員 金賀 恵之	品質保証担当
執行役員 瀧 晴夫	営業・技術総括担当 兼 営業本部長
執行役員 進士 年治	経理・IR担当 兼 IR室長

11年主要財務データ

(単位：百万円)

	第85期 2013年3月期	第86期 2014年3月期	第87期 2015年3月期	第88期 2016年3月期	第89期 2017年3月期	第90期 2018年3月期	第91期 2019年3月期	第92期 2020年3月期	第93期 2021年3月期	第94期 2022年3月期	第95期 2023年3月期
損益状況											
売上高	54,994	57,725	63,610	49,786	43,552	53,675	64,443	58,984	62,391	66,089	79,229
営業利益又は営業損失(△)	4,272	1,767	4,285	3,632	454	△830	574	5,483	7,514	△192	4,355
経常利益又は経常損失(△)	4,099	1,675	4,203	3,572	482	△875	3,265	6,043	7,524	△644	4,944
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	2,905	729	2,469	2,496	362	△1,000	3,143	3,993	4,980	△4,724	3,657
減価償却費	2,065	2,039	1,989	2,002	2,122	2,262	2,325	2,323	2,521	2,568	2,096
設備投資額	2,215	1,714	1,458	2,171	5,239	2,196	1,707	1,886	4,254	2,412	3,434
財務状況											
資本金	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839	5,839
発行済株式総数(株) ^{※1}	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305	9,365,305
内自己株式数(株)	133,311	137,327	141,056	147,951	151,628	31,190	31,890	32,552	33,045	333,351	333,660
純資産額	32,183	32,990	35,762	37,394	37,539	36,622	39,361	43,101	48,039	42,413	46,149
総資産額	50,229	48,630	51,421	50,186	53,692	55,454	58,455	57,495	65,085	63,062	69,773
自己資本比率(%)	64.0	67.7	69.5	74.4	69.8	65.9	67.2	74.9	73.7	67.2	66.1
1株当たり指標											
1株当たり純資産額(円) ^{※2}	3,595.20	3,566.30	3,859.86	4,030.24	4,037.71	3,930.17	4,214.05	4,614.94	5,144.67	4,691.97	5,106.76
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円) ^{※2}	325.00	80.79	267.05	269.57	39.03	△107.60	337.59	428.18	534.05	△518.08	405.28
1株当たり年間配当額(円) ^{※2}	50.00	35.00	60.00	60.00	35.00	20.00	20.00	60.00	70.00	20.00	110.00
内中間配当額(円) ^{※2}	10.00	10.00	10.00	20.00	10.00	10.00	10.00	10.00	20.00	10.00	10.00
経営指標											
売上高営業利益率(ROS)(%)	7.8	3.1	6.7	7.3	1.0	△1.5	0.9	9.3	12.0	△0.3	5.5
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.4	2.2	7.2	6.8	1.0	△2.7	8.3	9.7	10.9	△10.5	8.3
総資産経常利益率(ROA)(%)	8.4	3.4	8.4	7.0	0.9	△1.6	5.7	10.4	12.3	△1.0	7.4
投下資本利益率(ROIC)(%) ^{※3}	7.6	3.1	7.6	6.5	0.8	△1.4	1.0	8.7	11.4	△0.3	6.1
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.49	0.59	0.62	0.47	0.57	0.40	0.30	0.26	0.37	0.28	0.34
株価収益率(PER)(倍)	5.46	26.06	9.01	7.03	58.54	—	3.68	2.76	3.54	—	4.31
配当性向(%)	15.4	43.3	22.5	22.3	89.7	—	5.9	14.0	13.1	—	27.1
株主資本配当率(DOE)(%) ^{※4}	1.58	1.04	1.70	1.60	0.91	0.53	0.52	1.42	1.50	0.42	2.36
有利子負債	4,819	4,244	2,998	2,113	4,177	5,799	6,056	2,450	1,866	7,450	7,035
D/Eレシオ(倍)	0.16	0.13	0.09	0.06	0.12	0.17	0.16	0.06	0.04	0.18	0.16
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,766	331	6,317	4,747	971	1,596	661	7,665	7,894	△5,104	6,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959	△3,261	△1,157	△1,417	△4,050	△3,218	△2,148	△2,729	△3,112	△3,358	△1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△508	△1,641	△1,670	1,526	1,220	5	△3,889	△1,372	4,466	△756
現金及び現金同等物の期末残高	8,577	5,157	8,687	10,342	8,788	8,391	6,906	7,951	11,361	7,365	11,865
フリー・キャッシュ・フロー	4,807	△2,930	5,160	3,330	△3,079	△1,622	△1,487	4,936	4,782	△8,462	5,249
その他											
連結従業員数(名)	573	609	641	677	672	723	752	790	830	841	832
最高株価(円) ^{※5}	434	488	626	648	495	490(2,329)	1,922	1,644	2,347	2,007	1,949
最低株価(円) ^{※5}	213	313	374	343	322	385(1,513)	1,003	900	1,005	1,231	1,151

※1 発行済株式総数には、自己株式を含んでおります。

※2 2017年10月1日付で、5株を1株とする株式併合を実施しています。1株当たり指標は、第85期(2013年3月期)の期首に株式併合が行われたものと仮定し、算出してあります。

※3 投下資本利益率(ROIC)は、{営業利益×(1-法定実効税率)}÷(期首期末平均有利子負債+期首期末平均株主資本)により算出してあります。

※4 株主資本配当率(DOE)は、配当金総額÷期首期末平均株主資本により算出してあります。

※5 第90期(2018年3月期)は、2017年10月1日付で5株を1株とする株式併合を実施したため、最高・最低株価は併合前の株価を記載し、併合後は(内書)で表示してあります。

会社概要

会社名 東京鐵鋼株式会社(TOKYO TEKKO CO.,LTD.)
 本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地
 会社設立 1939(昭和14)年6月23日
 資本金 58億3,998万7,808円
 従業員数 826名(連結)

事業所一覧・グループ企業

東京鐵鋼(株) 事業所

- ①東京本社 東京都千代田区
- ②大阪支店 大阪府大阪市中央区
- ③名古屋営業所 愛知県名古屋市中区
- ④東北営業所 宮城県仙台市青葉区
- ⑤福岡営業所 福岡県福岡市博多区
- ⑥札幌営業所 北海道札幌市中央区
- ⑦ティーティーケイコリア(株) 韓国ソウル市

東京鐵鋼(株) 工場

⑧本社工場 栃木県小山市
 電気炉及び圧延設備を持ち、ネジテツコンの主要生産拠点機能を担っています。東京から70kmの栃木県小山市に位置し、首都圏の域内であるため関東地域全般への商品供給が極めて容易です。高強度太径棒鋼も製造しており、高層化・省力化を追求するゼネコン各社のニーズに応えています。



⑨八戸工場 青森県八戸市
 青森県八戸市に位置する北東北で唯一の棒鋼工場です。8万坪の広大な敷地で、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造し東北地区の建設需要に応えるとともに、敷地の半分を占める環境リサイクル事業が地域社会からも期待されています。



環境リサイクル事業 ウェブサイト:
<https://www.tokyotekko-recycle.jp/>

⑩総合加工センター 栃木県小山市

グループ企業

- ⑪トータツ興運(株) 栃木県小山市・青森県八戸市
 東京鐵鋼グループの配送部門として、関東・東北を中心に鉄鋼製品をはじめとする重量物の輸送を行うとともに、廃石綿等産業廃棄物の安心かつ安全な収集運搬も行っていきます。
<https://totetsukoun.co.jp/>
- ⑫トータツ産業(株) 栃木県小山市(横倉・栗宮)
 建設廃材を再利用した再生路盤材の製造販売を行い、環境保全と資源循環型社会の形成に寄与しています。
<http://tohtetsusangyo.co.jp/>
- ⑬東京鐵鋼土木(株) 東京都千代田区
 東京鐵鋼グループの一員として、土木分野における幅広いニーズに応える高品質の土木向け機械式継手やその周辺商品を提供しています。
- ⑭トータツメンテナンス(株) 栃木県小山市
 鉄筋加工事業・倉庫管理事業を営んでおり、東京鐵鋼製品へのきめ細かい顧客ニーズに対応しています。
<https://www.totetsumaintenance.co.jp/>
- ⑮(株)関東メタル 茨城県猿島郡境町
 関東東部エリアを中心に、鉄スクラップの回収リサイクルを通して東京鐵鋼グループの事業展開を支えるとともに、循環型社会の推進に貢献しております。
- ⑯トータツ資源(株) 青森県八戸市・南津軽郡田舎館村
 東北・北3県を主要エリアとした鉄スクラップ、非鉄、廃自動車、廃家電、産業廃棄物の集荷を通して、東京鐵鋼八戸工場の環境リサイクル事業を支えるとともに、循環型社会の推進に貢献しています。

共同販売会社

- ⑰東北デーパー・スチール(株) 宮城県仙台市
- ⑱東京デーパー販売(株) 東京都千代田区

株式の状況

発行可能株式総数 28,000,000株
 発行済株式総数 8,871,136株 (自己株式 494,169株を除く)
 株主数 9,547名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,162,800	13.11
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	737,979	8.32
合同製鐵株式会社	460,000	5.19
株式会社三井住友銀行	449,900	5.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	348,200	3.93
朝日工業株式会社	186,000	2.10
SMBC日興証券株式会社	179,100	2.02
東京鐵鋼従業員持株会	156,925	1.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	140,961	1.59
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	122,800	1.38

※自己株式(494,169株)は、大株主に含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況

